

令和 6 年度 当初予算概要



島 原 市

SHIMABARA CITY

資料目次

I. 概要

○ 予算編成の背景と基本方針・予算編成方針	1 P・2 P
○ 予算概要	3 P
○ 会計別総括表・一般会計予算額の推移	4 P

II. 歳入

○ 歳入予算の概要	5 P
○ 主な歳入科目の増減	5 P～7 P
○ 市税の状況	8 P

III. 歳出

○ 歳出予算の概要	9 P
○ 主な歳出科目の増減	9 P～1 1 P

IV. 主な歳入・歳出科目の推移

	1 2 P
--	-------

V. 一般会計の歳入内訳

○ 歳入内訳（款別・財源別）	1 3 P
○ 歳入内訳（グラフ）	1 4 P

VI. 一般会計の歳出内訳

○ 歳出内訳（款別・性質別）	1 5 P
○ 歳出内訳（グラフ）	1 6 P
○ 主な主要事業一覧	1 7 P

VII. 基金及び地方債の概要

○ 基金及び地方債の概要	1 8 P
○ 基金の状況	1 9 P
○ 基金残高の推移	2 0 P
○ 地方債の状況	2 1 P
○ 地方債残高の推移	2 2 P

VIII. その他参考資料

○ まち・ひと・しごと総合戦略事業	2 3 P～3 0 P
○ ふるさとしまばら応援基金の充当事業一覧	3 1 P
○ 主な市単独補助金	3 2 P～3 4 P
○ 指定管理料	3 5 P
○ 島原地域広域市町村圏組合負担金等	3 6 P
○ 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	3 7 P

令和6年度 島原市の当初予算

予算編成の背景と基本方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2023（令和5年6月16日閣議決定。以下「基本方針 2023」という。）」において、世界経済の下振れリスク、世界規模での気候変動や災害問題の克服、エネルギー・食料問題を含む経済安全保障、国内においては、デフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化と若年層の将来不安など、「時代の転換点」とも言える内外の構造的な課題に直面していると分析しています。

こうした状況において国は、当面の経済財政運営として、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度予算の迅速かつ着実な執行に全力を尽くしつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していくとしています。

また、令和6年度の地方財政計画の一般財源総額については、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体ベースで、令和5年度を約5,545億円上回る約62兆7,180億円が確保されており、地方交付税総額は、約3,060億円増の約18兆6,671億円となっているところです。

しかしながら、本市の財政運営は、実質公債費比率など、財政の健全化を示す健全化判断比率が、いずれも法律の基準を下回り、健全な数値となっているものの、ここ数年、歳出に対する歳入の不足分を、基金からの繰り入れにより収支の均衡を図っている状況が続いています。

今後の財政見通しとしては、歳入面では、市税収入が、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復に期待があるが、市税全体としては微減が見込まれる一方、地方交付税については、普通交付税における元利償還金に対する措置が反映され増額が見込まれるが、安定的な財源の確保が重要となります。

一方、歳出面では、燃料費等の価格高騰や賃金上昇の影響、さらには、少子高齢化に伴う社会保障費や老朽化が進む公共施設の改修等に係る経費の増加が避けては通れない状況であり、財政状況は、更に厳しさを増していくものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、令和6年度の予算編成に当たりましては、新年度で見込まれる一般財源総額を念頭に置いて、国・県の予算編成の動向を注視しつつ、可能な限り国や県の補助金、交付金など特定財源の確保に努めました。

一方では、喫緊の課題である人口減少対策や地方創生に対応する「第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた政策4分野に位置づけた事業に重点を置いた予算編成に心がけ、さらに推進するため、島原市高校・地域連携イキイキ活性化事業や島原産品プロモーション事業の新規事業を積極的に取り入れました。

なお、基本的には、以下に示した4つの大きな方針に沿って予算編成を行いました。

予算編成方針

- 1 市勢振興計画に掲げる将来像「未来へつなぐ島原らしさ 暮らし続けたい、訪れてみたい、魅力あふれるまち」の実現に向け、関連施策の一層の推進を図る。
 - 基本目標 1. 自然と歴史、都市の魅力が調和したまちづくり
 - 基本目標 2. 安全安心で住みよいまちづくり
 - 基本目標 3. 賑わいと活力を興すまちづくり
 - 基本目標 4. 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり
 - 基本目標 5. 将来を担う人材と豊かな心を育むまちづくり
 - 基本目標 6. 持続可能なまちづくりを支える市政運営
- 2 「市民目線に立った、オンリーワンの島原」の実現に向け、重点的に取り組む7つの施策や人口減少対策等の新たな検討課題に的確かつ迅速に対応した施策の積極的な展開を図る。
 - (1) 市民目線に立った行財政改革の推進
 - (2) 産業の振興
 - (農業・水産業支援など産業の振興)
 - (3) 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大
 - (島原城築城 400 年記念事業など)
 - (4) 子育てにやさしいまちづくり《とことん子育てに優しいまちづくり》
 - (すこやか子育て支援事業〔保育所・幼稚園〕など)
 - (5) 福祉の充実《お年寄りが輝くまちづくり》
 - (高齢者福祉交通機関利用助成事業など)
 - (6) 教育の充実(小中学校学力向上対策など)
 - (7) 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり
 - (地域高規格道路島原道路の早期着工、移住・定住促進など)
- 3 島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの政策分野の具体的施策を着実に実行し、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成を目指す。
 - (1) しごとをつくり、安心して働けるようにする
 - (2) 新しいひとの流れをつくる
 - (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- 4 行財政改革の更なる推進

島原市第五次行政改革大綱に基づく実施計画(後期5か年計画)に取り組んでおり、行財政改革の更なる推進に向け、市民サービスの向上や民間との役割分担、各種事務事業の見直しに積極的に取り組む。

予算概要

【 会計別予算規模 】

○ 一般会計 252億4,500万円 (対前年度比 4.5%増)

○ 特別会計 74億4,173万3千円 (同 0.9%増)

○ 公営企業(水道事業)会計

収入(収益的・資本的) 13億5,790万5千円(同4.4%減)

支出(収益的・資本的) 19億6,122万7千円(同1.2%減)

【 総括 】 ※ 文中の金額は百万円未満を四捨五入した概数金額で表記しています。

一般会計の予算総額は、前年度比10億8,100万円(4.5%増)の増で252億4,500万円。国民健康保険事業など3つの特別会計を含めた予算の全体総額は、前年度比11億4,600万円(3.6%増)の増で326億8,700万円となっています。

主な一般会計の増減内容としては、安徳新山線整備事業(2億5,100万円減)や無電柱化推進事業(2億1,200万円減)、地域情報化にかかる光回線整備事業(8,100万円減)などが減額となる一方、親和町湊広場線整備事業(2億8,800万円増)、島原温水プール整備(2億8,600万円増)や県央県南広域環境組合運営費負担金(1億3,100万円増)、子どものための教育・保育給付費(1億1,700万円増)、障害者自立支援給付費(1億1,400万円増)などの増額により全体で10億8,100万円(4.5%増)の増額となりました。

また、本年度は、喫緊の課題である人口減少対策事業として取り組んでいる「第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少への歯止めと地域社会の維持・活性化に向けた施策を更に深化・展開させるため予算化しました。

特別会計では、国民健康保険事業は、団塊の世代が後期高齢者医療へ移行することに伴い被保険者数は減少するものの保険給付費の増などにより1,600万円(0.2%増)の増となり、予算総額は65億3,100万円となりました。

温泉給湯事業は、元池源泉引湯管布設替設計業務委託料の皆減などにより1,700万円(12.2%減)の減となり、予算総額は1億2,500万円となりました。

後期高齢者医療は、被保険者の増加などに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより6,700万円(9.3%増)の増となり、予算総額は7億8,600万円となりました。

水道事業では、収益的収支の収入8億3,000万円は、有収水量減少による給水収益、受託工事収益及び消費税等還付金の減などにより3,800万円(4.4%減)の減、支出8億6,600万円は、委託料をはじめ、動力費、会費負担金、減価償却費及び企業債利息の増などにより3,800万円(4.6%増)の増となり、収支差引は3,700万円のマイナス計上となりました。

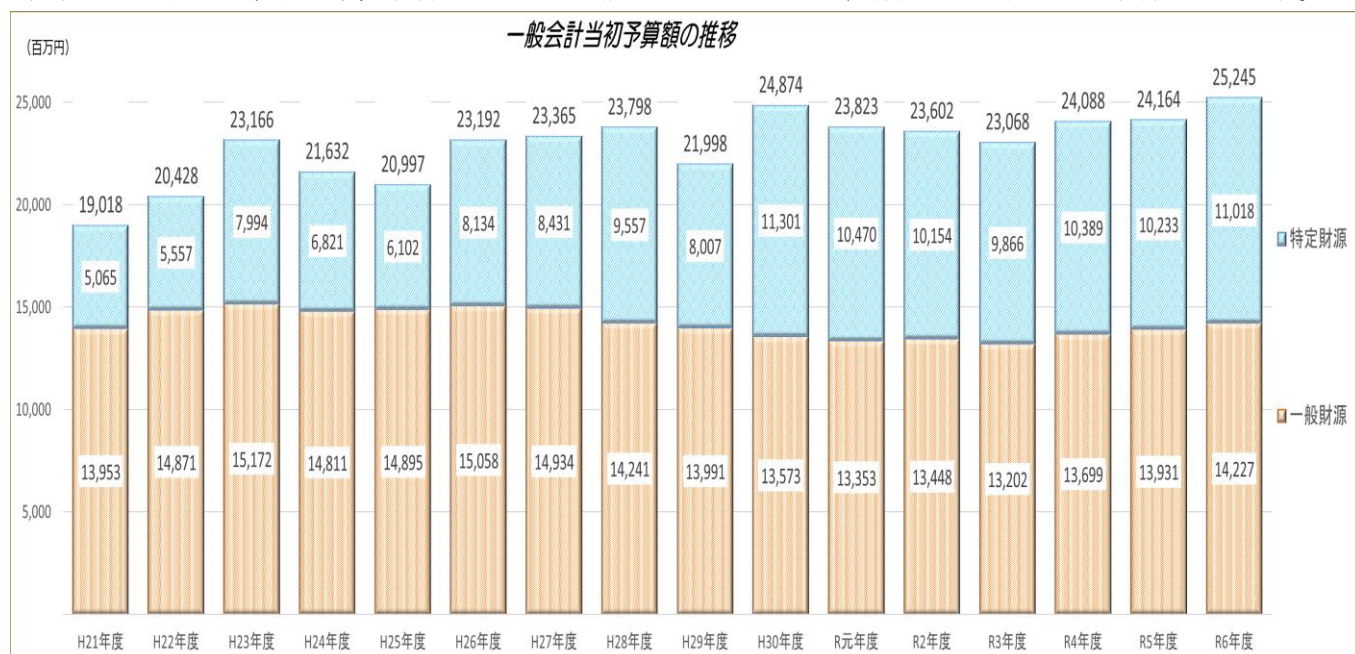
資本的収支の収入5億2,800万円は、安中配水池耐震化及び簡易水道統合事業完了に伴う企業債借入額の減少により2,400万円(4.3%減)の減、支出10億9,500万円は、建設改良費など6,200万円(5.4%減)の減となり、収支不足額5億6,700万円については、補てん財源より補てんすることになります。

総括表

(単位：千円、%)

			令和6年度 ①	令和5年度 ②	増減額 ③ (①－②)	伸び率 ③／②
一般会計 A			25,245,000	24,164,000	1,081,000	4.5
特別会計 B			7,441,733	7,376,294	65,439	0.9
	国民健康保険事業		6,530,750	6,514,635	16,115	0.2
	温泉給湯事業		125,333	142,795	△ 17,462	△ 12.2
	後期高齢者医療		785,650	718,864	66,786	9.3
合 計 A + B			32,686,733	31,540,294	1,146,439	3.6
公営企業 (水道事業) 会計	収益的	収 入	829,673	868,089	△ 38,416	△ 4.4
		支 出	866,430	828,502	37,928	4.6
	資本的	収 入	528,232	551,749	△ 23,517	△ 4.3
		支 出	1,094,797	1,156,858	△ 62,061	△ 5.4
	合 計	収 入	1,357,905	1,419,838	△ 61,933	△ 4.4
		支 出	1,961,227	1,985,360	△ 24,133	△ 1.2

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 一部を除き原則、基金繰入金は一般財源として計上しています。

一般会計 歳入・歳出予算の概要
(主な増減)

< 歳 入 >

歳入では、自主財源の根幹をなす市税は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復に期待があるが、厳しい状況にあり、固定資産税及び都市計画税の評価替えによる減収などの影響により、前年度に比べて200万円の微減となりました。

寄附金は10億200万円（0.04%増）で、ふるさと納税サイトの充実や島原の魅力を感じていただけるような返礼品の造成などの取り組みを行っており、ふるさとしまばら寄附金は前年度同額と見込み、全体でも前年度同額程度となりました。

依存財源の地方交付税は、普通交付税が元利償還金に対する措置増を見込み3億円の増（5.2%増）、特別交付税については過去の交付実績等を勘案して前年度同額と見込み、全体で67億5,000万円（4.7%増）となり前年度に比べて増額となりました。

国庫支出金は45億4,200万円（3.5%増）で、堀町縦線整備事業などに伴う社会資本整備総合交付金や無電柱化推進事業費補助金などが減少する一方、デジタル基盤改革支援補助金や子どものための教育・保育給付費負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増加により1億5,500万円の増額となりました。

県支出金は24億3,200万円（12.7%増）で長崎県就農準備資金・経営開始資金事業費補助金や長崎県議会議員一般選挙執行費委託金などが減少する一方、農業経営高度化支援事業補助金や浄化槽設置整備事業費補助金などの増により2億7,400万円の増額となりました。

市債は15億9,700万円（18.3%増）で島原温水プール整備事業費や農業用施設整備事業費、新田地区冠水対策事業費の増などにより2億4,800万円の増額となりました。

地方譲与税や利子割交付金など国からの交付金の総額は、12億7,200万円（0.04%増）で前年度同額程度となりました。

この結果、財源別では、自主財源が34.3%、依存財源が65.7%となり、自主財源比率は前年度に比べて1.1ポイント減少しました。

なお、歳入科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ 市税		前年比	△0.1%	(単位：千円)
説	明	本年度予算		
		増 減		
固定資産税・都市計画税		2,318,437	△40,950	
市民税		1,706,664	19,369	
市たばこ税		341,067	15,729	

■ 地方交付税 前年比 4.7% (単位：千円)

説 明	本年度予算	増 減
普通交付税（注１）	6,100,000	300,000
特別交付税	650,000	0

※(注１) 元利償還金に対する措置増の見込みに伴う増

■ 国庫支出金 前年比 3.5%

説 明	本年度予算	増 減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	119,441	皆 増
子どものための教育・保育給付費負担金	1,273,859	57,854
デジタル基盤改革支援補助金	60,698	54,868
障害者自立支援給付費負担金	863,550	29,384
無電柱化推進事業費補助金	0	△50,050
社会資本整備総合交付金	328,817	△43,161
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	△24,000

■ 県支出金 前年比 12.7%

説 明	本年度予算	増 減
農業経営高度化支援事業補助金	103,220	63,220
漁村再生事業費補助金	40,500	皆 増
浄化槽設置整備事業費補助金	113,220	32,500
長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業補助金	30,255	皆 増
機能保全事業費補助金	40,000	25,000
三会原第４地区発掘調査事業委託金	24,143	皆 増
子どものための教育・保育給付費負担金	537,556	22,092
長崎県議会議員一般選挙執行費委託金	0	△19,096

■ 繰入金

前年比



4.5%

(単位：千円)

説 明	本年度予算	増 減
市債管理基金繰入金	400,000	100,000
ふるさとしまばら応援基金繰入金	709,384	71,599
財政調整基金繰入金	557,739	50,339
公共施設等整備基金繰入金	200,000	△50,000
地域振興基金繰入金	200,719	△50,000
島原城整備基金繰入金	3,600	△8,400

■ 市債

前年比



18.3%

説 明	本年度予算	増 減
教育債（注1）	305,000	217,200
農林水産業債（注2）	215,900	105,800
消防債（注3）	102,000	91,900
総務債（注4）	41,000	△48,700
臨時財政対策債	55,000	△45,000
土木債（注5）	629,000	△29,400
民生債（注6）	141,100	△26,800

※（注1）体育施設整備事業費の増

※（注2）農業用施設整備事業費や県営農業農村整備事業費負担金の増

※（注3）防災行政無線整備事業費や島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金の増

※（注4）光回線整備事業費の減

※（注5）道路橋りょう整備事業費や県営港湾整備事業費負担金の減

※（注6）有明福祉センター整備事業費の減

令和6年度予算における市税の状況

経済社会活動の正常化が進む中で景気の緩やかな回復に期待があるが、依然として物価高、原油高や原材料コスト上昇等の影響を受けていることから、令和6年度の市税全体としては、前年度当初予算計上額と比較して約2,400千円の微減を見込む。

令和5年度当初予算に対して、市民税、軽自動車税、たばこ税においては、前年度同程度、一方で固定資産税においては、評価替え等の影響による減収を見込む。

(単位：千円、%)

税目名	令和6年度 ①	令和5年度 ②	増減 ①-②		増減理由
			増減額	増減率	
個人市民税	1,474,973	1,469,823	5,150	0.4	・納税義務者数は、約19,700人を見込む。 ・給与所得は、賃金改善の動きが広がっており、微増を見込む。 ・営業、農業所得等は、収益が改善傾向にあるが、一部に資材高騰による利益圧迫も見られ、前年並みを見込む。 ・令和5年度当初予算額に対して、令和6年度は5,150千円の増収を見込む。
法人市民税	231,691	217,472	14,219	6.5	・納税義務者数は、約1,050社を見込んでおり、均等割は約1,500千円の増収を見込む。 ・法人税割は、業績持ち直しの動きが見られており、約12,000千円の増収を見込む。 ・令和5年度当初予算額に対して、令和6年度は14,219千円の増収を見込む。
市民税 計	1,706,664	1,687,295	19,369	1.1	
固定資産税	2,007,879	2,043,215	△ 35,336	△ 1.7	・土地は、標準宅地の平均下落率△1.5%により、約3,676千円の減収を見込む。 ・家屋は評価替えによる減価、新增築分の増額及び減失等の相殺により約37,359千円の減収を見込む。 ・償却資産は、設備投資が回復傾向にあることから5,790千円の増収を見込む。
都市計画税	310,558	316,172	△ 5,614	△ 1.8	・土地は、標準宅地の平均下落率△1.5%により、約780千円の減収を見込む。 ・家屋は評価替えによる減価、新增築分の増額及び減失等の相殺により約4,840千円の減収を見込む。
固定・都計 計	2,318,437	2,359,387	△ 40,950	△ 1.7	
軽自動車税 (環境性能割含む)	194,545	191,951	2,594	1.4	(種別割) ・令和6年度課税見込台数は25,712台で、台数はほぼ横ばいと見込む。 ・令和6年度は、税率の低い車両が減少し、一方で税率の高い車両が増加しており、約2,700千円の増収を見込む。 (環境性能割) ・半導体不足等による新車販売への影響が続いており、令和6年度も引き続き影響があるものと見込まれるため、令和5年度当初予算額と同程度を見込む。
たばこ税	341,067	325,338	15,729	4.8	・たばこの販売本数は、年々減少傾向にある。 ・令和5年度決算見込は当初予算額に対して約33,000千円増を見込んでいたが、令和5年度の決算見込みに対する令和6年度の販売本数は95%程度を見込む。 ・令和5年度当初予算額に対して、約15,800千円の増収を見込む。
入湯税	17,912	17,050	862	5.1	・入湯客数は、各種スポーツ大会等団体客をはじめ、観光客の増により前年度より増えると見込む。大人は対前年度比1.2倍、中高生は前年と同程度を見込む。 ・令和5年度当初予算額に対して、約862千円の増収を見込む。
合 計	4,578,625	4,581,021	△ 2,396	△ 0.1	

＜ 歳 出 ＞

歳出の性質別経費の主な増減としましては、義務的経費は、扶助費が子どものための教育・保育給付費や障害者自立支援給付費などの増により2億1,000万円（3.2%増）の増、人件費が給与改定等に伴う増（会計年度職員給与費、共済費の増含む）などにより1億2,400万円（3.6%増）の増、公債費は、合併特例事業債や過疎対策事業債などの地方債の元利償還が増加したことにより4,900万円（1.9%増）の増となっており、全体で3億8,300万円（3.1%増）の増額となりました。

また、投資的経費では、安徳新山線整備事業や無電柱化推進事業費、地域情報化にかかる光回線整備事業費などが減額となる一方、親和町湊広場線整備事業や島原温水プール整備、地方創生整備推進交付金事業費や農業用施設整備事業費などの増により全体で1億7,700万円（7.3%増）の増額となりました。

その他の経費では、物件費が島原城整備事業にかかる樹木剪定等業務委託料の皆減やネットワーク強靱化更新業務委託料の皆減などの減により3,600万円（1.0%減）の減額。補助費等は県央県南広域環境組合運営費負担金やプレミアム付商品券発行事業補助金、島原城築城400年記念事業実行委員会補助金や農業経営高度化支援事業補助金、島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金などの増により4億2,000万円（15.1%増）の増額。積立金は、ふるさとしまばら応援基金積立金などの増により6,700万円（13.8%増）の増額となりました。

この結果、構成比としては、歳出全体の約2分の1にあたる50.7%を義務的経費が占め、投資的経費が10.4%、残り38.9%がその他の経費となりました。

なお、歳出科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ 総務費		前年比	△1.4%	(単位：千円)
説 明	本年度予算	増 減		
地域情報化関係経費	239	△82,038		
ふるさとしまばら寄附金事業	497,202	△61,242		
市議会議員選挙費	0	△55,264		
庁内情報化関係経費	37,328	△32,222		
ふるさとしまばら応援基金積立経費	513,958	63,311		
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	60,836	49,991		
市長選挙費	30,320	皆 増		
鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	38,688	29,897		

■ 民生費

前年比 

2.3%

(単位：千円)

説 明	本年度予算	増 減
子どものための教育・保育給付費	2,544,278	116,548
障害者自立支援給付費（注1）	2,092,008	113,821
後期高齢者医療経費	887,961	45,166
福祉医療費給付費（乳幼児、こども、ひとり親、寡婦等）	140,615	26,619
有明温泉施設管理経費	5,547	△26,463
放課後児童健全育成事業所整備補助金	0	△24,757

※（注1）自立支援訓練等給付費や障害児通所給付費などの増によるもの

■ 衛生費

前年比 

4.7%

説 明	本年度予算	増 減
県央県南広域環境組合運営費負担金	851,305	130,819
長崎県病院企業団運営事業費負担金	60,321	15,921
し尿処理経費	238,501	△40,770

■ 農林水産業費

前年比 

36.3%

説 明	本年度予算	増 減
農業用施設整備事業費（注1）	217,309	62,981
農業経営高度化支援事業	103,220	63,220
漁村再生交付金事業	60,000	皆 増
水産物供給基盤機能保全事業	90,000	34,800
農業水利施設ストックマネジメント事業補助金	32,153	皆 増
新規就農者育成総合対策事業	30,750	△12,750

※（注1）広域農道舗装改修工事などの増によるもの

■ 商工費

前年比 

14.6%

説 明	本年度予算	増 減
プレミアム付商品券発行事業	91,041	皆 増
島原城築城400年記念事業費	80,000	70,000
島原産品プロモーション事業	11,000	皆 増
島原城整備事業費	3,600	△75,900

■ 土木費

前年比



△ 5. 6 %

(単位：千円)

説 明	本年度予算	増 減
安徳新山線整備事業費	1 1 8, 9 4 9	△ 2 5 1, 2 1 2
無電柱化推進事業費	1 5, 0 0 0	△ 2 1 1, 6 0 0
港湾整備事業負担金	2 3, 7 1 5	△ 4 8, 4 5 2
霊南山ノ神線整備事業費	0	△ 4 6, 6 8 7
親和町湊広場線整備事業費	3 2 7, 3 4 1	2 8 8, 0 7 3
地方創生整備推進交付金事業費（注1）	2 1 0, 0 7 6	8 5, 0 0 0
公営住宅管理経費	2 1 1, 8 5 0	3 6, 1 9 9
河川整備事業費	6 0, 4 6 1	3 6, 1 1 9

※（注1）自転車道線整備事業などの増によるもの

■ 消防費

前年比



1 0. 5 %

説 明	本年度予算	増 減
防災行政無線施設整備事業費	4 2, 2 9 0	皆 増
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金（注1）	5 2 1, 2 0 3	1 1, 0 8 3
消防施設整備事業費（注2）	2 6, 6 5 5	8, 1 5 3

※（注1）消防指令システム等更新実施設計業務などの増によるもの

※（注2）小型動力ポンプ付き可搬積載車購入費や防火水槽撤去工事などの増によるもの

■ 教育費

前年比

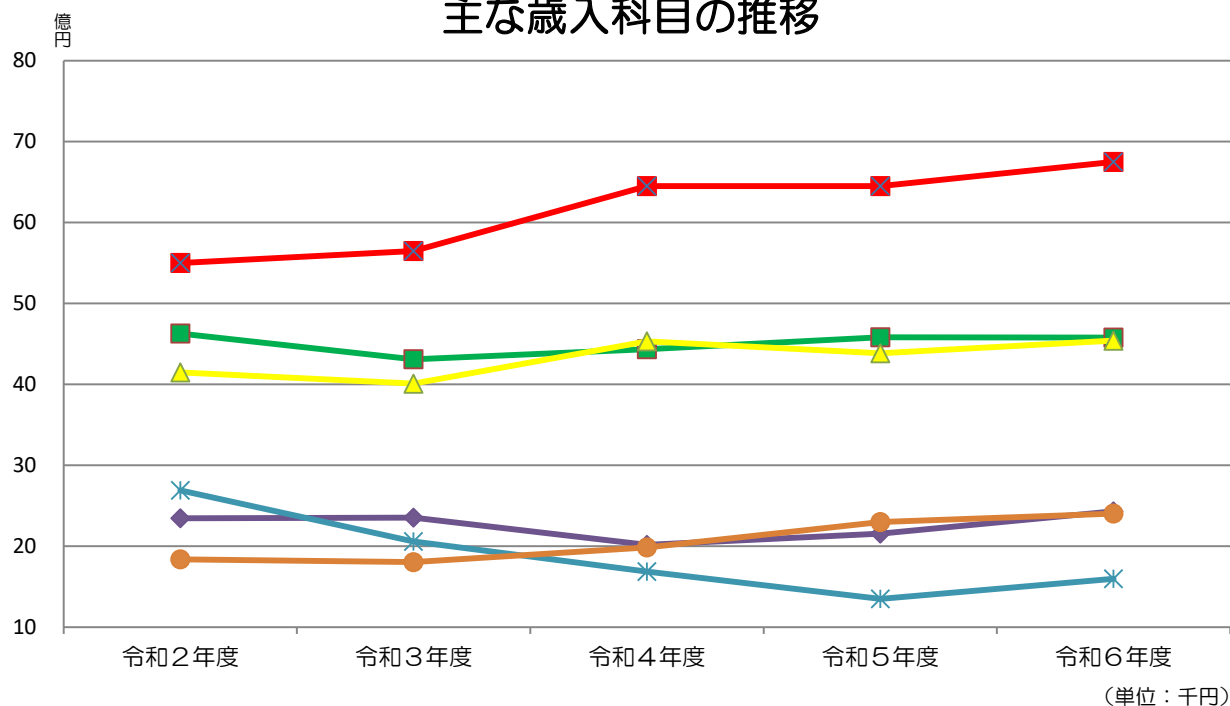


2 4. 3 %

説 明	本年度予算	増 減
島原温水プール整備経費	2 8 7, 9 8 1	2 8 6, 4 6 9
小学校教育振興経費（注1）	6 9, 1 0 0	4 4, 3 1 7
小学校ICT推進事業経費	5 9, 4 0 2	2 9, 2 2 6
三会原第4地区発掘調査事業	2 4, 1 4 3	皆 増
全国高等学校総合体育大会経費	2 1, 8 6 7	1 9, 7 3 6
小学校施設整備費	1 6, 4 6 1	△ 2 3, 7 5 3

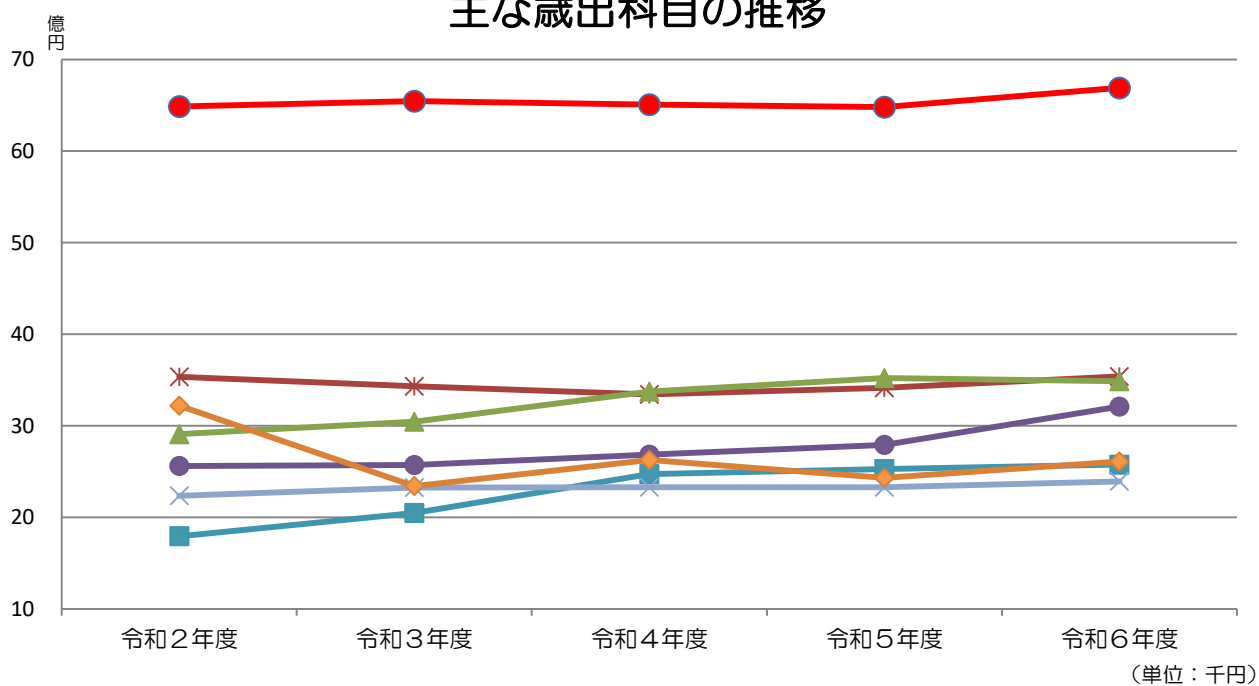
※（注1）教科書改訂に伴う経費など増によるもの

主な歳入科目の推移



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
■ 地方交付税	5,500,000	5,650,000	6,450,000	6,450,000	6,750,000
■ 市 税	4,628,330	4,309,785	4,433,352	4,581,021	4,578,625
▲ 国庫支出金	4,146,458	4,010,303	4,533,491	4,386,488	4,541,574
◆ 県支出金	2,345,844	2,354,054	2,017,663	2,157,816	2,431,694
※ 市 債	2,690,600	2,058,200	1,685,700	1,349,800	1,597,300
● 繰入金	1,836,741	1,804,700	1,985,318	2,299,420	2,403,565

主な歳出科目の推移



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
● 扶助費	6,487,114	6,545,759	6,506,909	6,480,551	6,690,827
※ 人件費	3,536,283	3,432,126	3,343,005	3,414,704	3,539,080
▲ 物件費	2,909,287	3,043,778	3,373,092	3,521,550	3,485,425
● 補助費等	2,560,785	2,570,841	2,683,813	2,790,437	3,210,429
■ 公債費	1,793,500	2,049,500	2,471,500	2,528,500	2,577,100
※ 繰出金	2,235,666	2,326,984	2,328,810	2,327,716	2,392,608
◆ 普通建設事業費	3,219,444	2,341,340	2,628,026	2,432,559	2,609,913

一般会計 歳入内訳

【 款 別 】

(単位：千円、%)

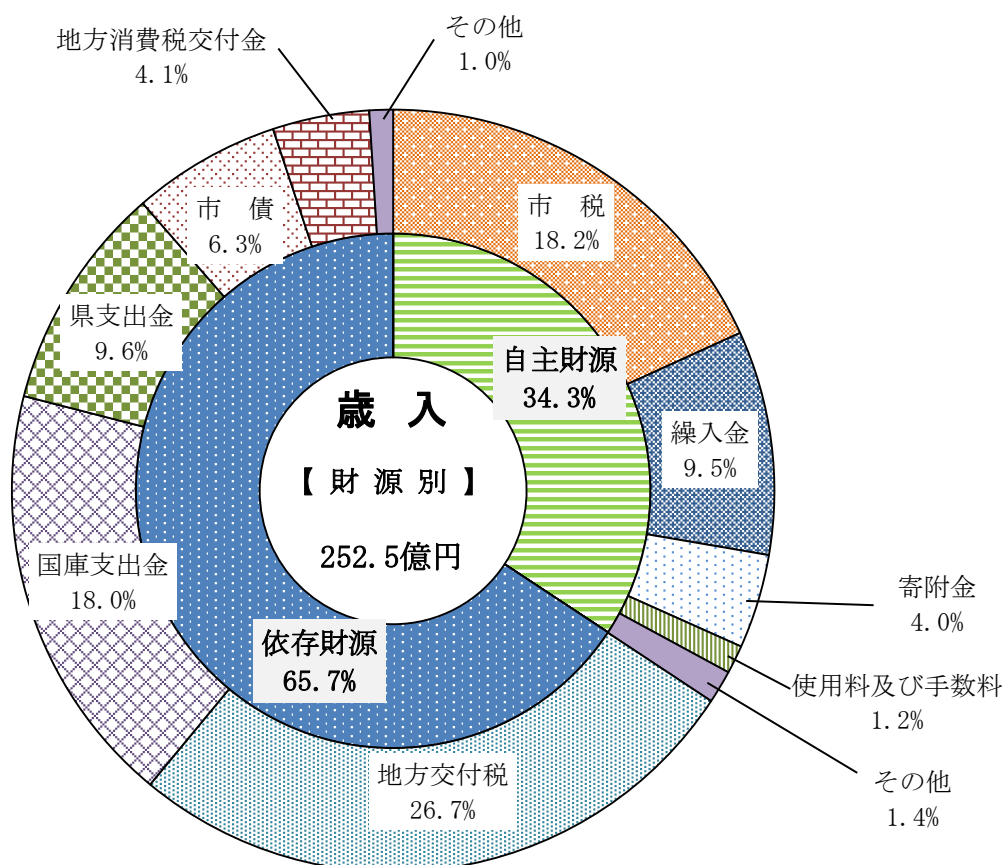
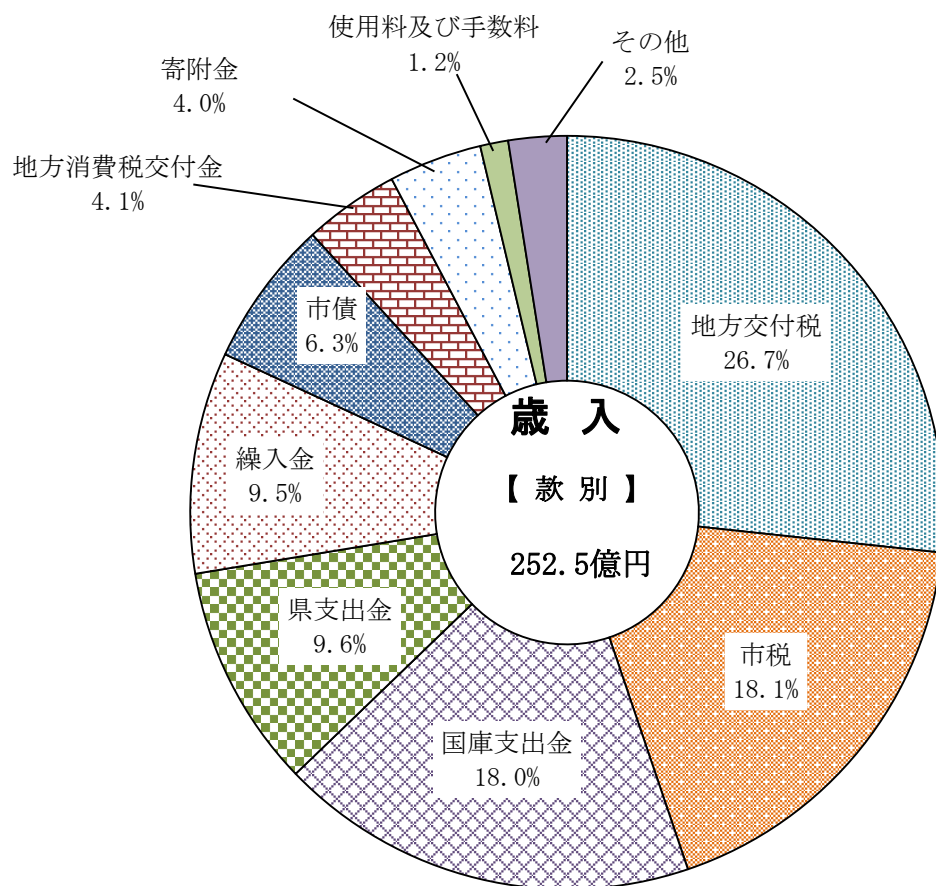
年 度 款 別	令和6年度 当 初		令和5年度 当 初		増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
1 市 税	4,578,625	18.1	4,581,021	19.0	△ 2,396	△ 0.1
2 地方譲与税	169,097	0.7	167,598	0.7	1,499	0.9
3 利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
7 地方消費税交付金	1,040,000	4.1	1,040,000	4.3	0	0.0
8 環境性能割交付金	8,500	0.0	8,500	0.0	0	0.0
9 地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
10 地方交付税	6,750,000	26.7	6,450,000	26.7	300,000	4.7
11 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,000	△ 16.7
12 分担金及び負担金	59,896	0.2	56,185	0.2	3,711	6.6
13 使用料及び手数料	311,084	1.2	308,610	1.3	2,474	0.8
14 国庫支出金	4,541,574	18.0	4,386,488	18.2	155,086	3.5
15 県支出金	2,431,694	9.6	2,157,816	8.9	273,878	12.7
16 財産収入	51,177	0.2	46,011	0.2	5,166	11.2
17 寄附金	1,001,506	4.0	1,001,007	4.1	499	0.0
18 繰入金	2,403,565	9.5	2,299,420	9.5	104,145	4.5
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	246,981	1.0	256,543	1.1	△ 9,562	△ 3.7
21 市 債	1,597,300	6.3	1,349,800	5.6	247,500	18.3
合 計	25,245,000	—	24,164,000	—	1,081,000	4.5

【 財 源 別 】

(単位：千円、%)

年 度 財源別	令和6年度 当 初		令和5年度 当 初		増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
自主財源	8,652,835	34.3	8,548,798	35.4	104,037	1.2
市 税	4,578,625	18.2	4,581,021	19.0	△ 2,396	△ 0.1
繰入金	2,403,565	9.5	2,299,420	9.5	104,145	4.5
寄附金	1,001,506	4.0	1,001,007	4.1	499	0.0
使用料及び手数料	311,084	1.2	308,610	1.3	2,474	0.8
その他	358,055	1.4	358,740	1.5	△ 685	△ 0.2
依存財源	16,592,165	65.7	15,615,202	64.6	976,963	6.3
地方交付税	6,750,000	26.7	6,450,000	26.7	300,000	4.7
国庫支出金	4,541,574	18.0	4,386,488	18.2	155,086	3.5
県支出金	2,431,694	9.6	2,157,816	8.9	273,878	12.7
市 債	1,597,300	6.3	1,349,800	5.6	247,500	18.3
地方消費税交付金	1,040,000	4.1	1,040,000	4.3	0	0.0
その他	231,597	1.0	231,098	0.9	499	0.2
合 計	25,245,000	—	24,164,000	—	1,081,000	4.5

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

一般会計 歳出内訳

【 款 別 】

(単位：千円、%)

年 度 款 別	令和6年度 当 初		令和5年度 当 初		増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
1 議会費	214,197	0.8	209,489	0.9	4,708	2.2
2 総務費	3,160,492	12.5	3,204,535	13.2	△ 44,043	△ 1.4
3 民生費	9,917,275	39.3	9,693,394	40.1	223,881	2.3
4 衛生費	2,224,294	8.8	2,124,318	8.8	99,976	4.7
5 労働費	14,480	0.1	14,914	0.1	△ 434	△ 2.9
6 農林水産業費	1,092,563	4.3	801,303	3.3	291,260	36.3
7 商工費	750,070	3.0	654,415	2.7	95,655	14.6
8 土木費	2,341,931	9.3	2,479,635	10.2	△ 137,704	△ 5.6
9 消防費	736,914	2.9	666,848	2.8	70,066	10.5
10 教育費	2,195,673	8.7	1,766,638	7.3	429,035	24.3
11 災害復旧費	9	0.0	9	0.0	0	0.0
12 公債費	2,577,100	10.2	2,528,500	10.5	48,600	1.9
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	25,245,000	—	24,164,000	—	1,081,000	4.5

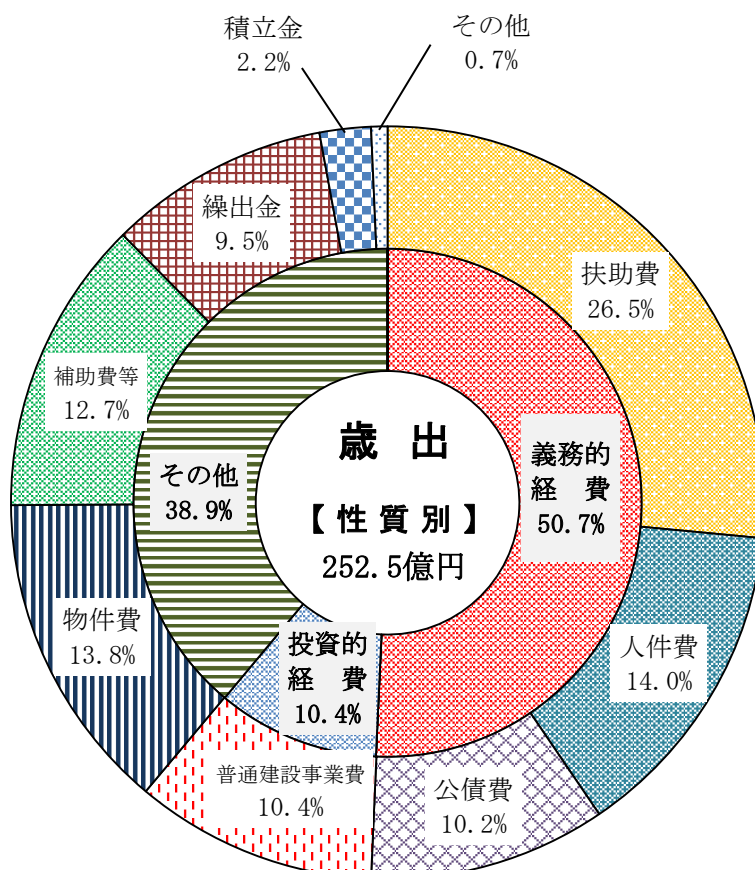
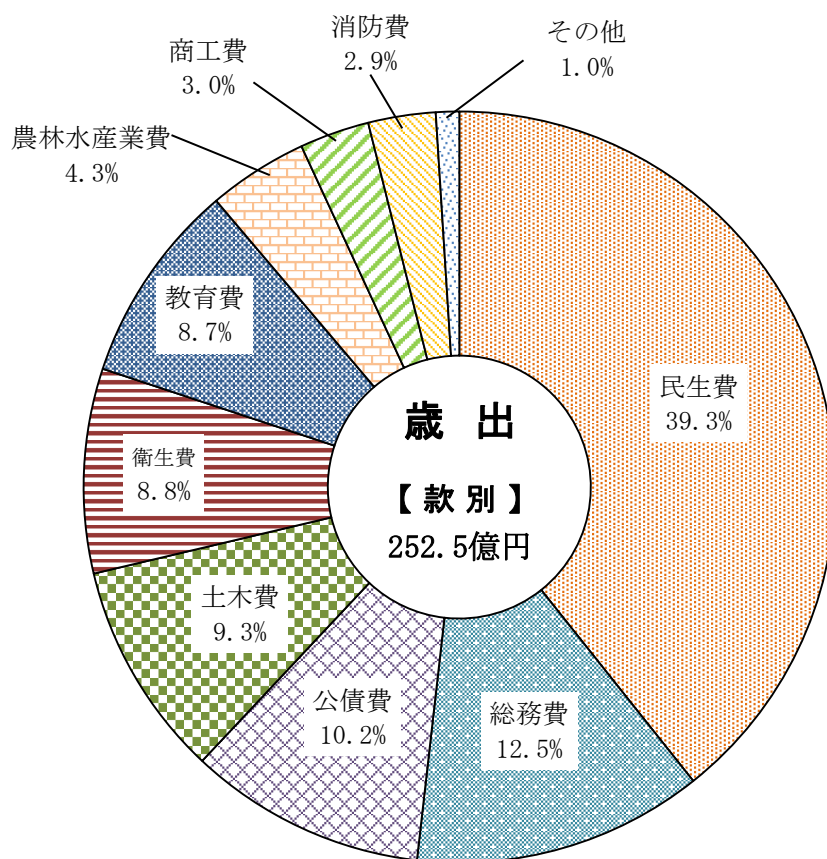
【 性 質 別 】

(単位：千円、%)

年 度 性質別	令和6年度 当 初		令和5年度 当 初		増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
1 扶助費	6,690,827	26.5	6,480,551	26.8	210,276	3.2
2 人件費	3,539,080	14.0	3,414,704	14.1	124,376	3.6
3 公債費	2,577,100	10.2	2,528,500	10.5	48,600	1.9
4 普通建設事業費	2,609,913	10.4	2,432,559	10.1	177,354	7.3
補助事業費	1,656,341	6.6	1,746,985	7.2	△ 90,644	△ 5.2
単独事業費	894,490	3.6	599,544	2.5	294,946	49.2
その他	59,082	0.2	86,030	0.4	△ 26,948	△ 31.3
5 災害復旧事業費	9	0.0	9	0.0	0	0.0
補助事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
単独事業費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 物件費	3,485,425	13.8	3,521,550	14.6	△ 36,125	△ 1.0
8 補助費等	3,210,429	12.7	2,790,437	11.6	419,992	15.1
9 繰出金	2,392,608	9.5	2,327,716	9.6	64,892	2.8
10 維持補修費	129,348	0.5	124,859	0.5	4,489	3.6
11 積立金	555,261	2.2	488,115	2.0	67,146	13.8
12 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 貸付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	25,245,000	—	24,164,000	—	1,081,000	4.5

義務的経費 (1+2+3)	12,807,007	50.7	12,423,755	51.4	383,252	3.1
投資的経費 (4+5+6)	2,609,922	10.4	2,432,568	10.1	177,354	7.3
その他 (7～14の計)	9,828,071	38.9	9,307,677	38.5	520,394	5.6

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

主な主要事業一覧

※ ハード事業、ソフト事業の欄はハードのみ「ハ」と表記

(単位：千円)

7つの 施策	新規 拡充	ハード ソフト	事業名	事業概要	予算額	うち 一般財源	担当課
1 行財政改革 の推進			ふるさとしまばら寄附金 (ふるさと納税) 事業	ふるさと納税サイトの充実や積極的なPRを図り寄附額を確保する。	497,202	0	商工振興課
			自治体デジタルトランス フォーメーション(DX)推進 経費	AI-OCR・RPA運用委託、BPR支援業務委託、自治体DX支援プラットフォームなどを活用して、自治体DXの推進を図る。	7,508	7,508	政策企画課
	新		書かない窓口導入事業	行政手続きに伴う住民の負担軽減と職員の事務負担軽減を図るとともに、マイナンバーカードの活用と普及促進を図る。	1,800	900	政策企画課
2 産業の振興			産地生産基盤パワーアップ 事業	農業経営の競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組への総合的な支援を行う。	61,920	0	農林課
			新規就農者育成総合対策事 業(経営発展支援事業、経営開始 資金)	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、経営開始に必要な設備投資への支援や、経営開始資金を交付することにより、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図る。	30,750	0	農林課
	新		島原市高校・地域連携イキ イキ活性化事業	島原市内県立5校と地域全体との協働により、高校の魅力化を図るとともに、地域活性化を図る。	4,414	3,013	商工振興課
			プレミアム付商品券発行事 業	プレミアム付商品券を発行し、消費者支援及び消費喚起を行うことで市内経済の活性化を図るもの。	91,041	0	商工振興課
	新		島原市産品振興による地域 活性化事業	島原産品の販路拡大をはじめ、消費者視点を重視した商品開発・改良や生産拡大・販売体制の整備を行い、市内事業者が抱える様々な課題の解決に向けた支援を行う。	11,000	0	商工振興課
3 観光都市づ くりと交流 人口の拡大			ロケツーリズム推進事業	映画やテレビ番組などのロケ地誘致を行うことにより、本市の魅力・知名度の向上を図る。	7,337	0	シティプロ モーション課
	拡充		島原城築城400年記念事業費	本年2024年に築城400年を迎えることから、島原城・城下町の歴史や文化を振り返り、次世代に伝承していくための事業の実施する。	80,000	13,590	しまばら 観光課
		ハ	島原自転車道線整備事業	島原鉄道南線廃線跡地を活用し、自転車歩行者専用道路を南島原市と連携し整備する。	210,076	76	道路課
	新		島原城跡三ノ丸御殿保存活 用事業	旧菖蒲邸は、島原城三ノ丸御殿の一部で貴重なものと評価されているため、解体後復元を可能とするための調査を行う。	6,792	0	社会教育課
4 子育てにや さしいまち づくり			しまばら結婚サポート事業	相談窓口として「しまばら婚活コンシェルジュ」の配置、結婚新生活への支援を行う。	6,926	3,396	シティプロ モーション課
			福祉医療費(乳幼児、こども、ひとり親等)	乳幼児、子ども(小・中・高校生)、ひとり親家庭等の子育て家庭の経済的負担軽減を目的に医療費の一部を助成する。	140,615	39,250	こども課
	新		島原市こども計画策定業務	子どもが健やかに成長することが出来る社会を目指して制定された子ども・子育て支援法に基づき、市が展開する様々な子育てに関する関連施策の充実を図るための島原市こども計画を策定する。	5,200	5,200	こども課
			地域子ども・子育て支援事 業	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に実施する。	221,432	69,667	こども課
			子育て応援新入学児童通学 用かばん支給事業	保護者の経済的負担軽減と子どもたちの身体への負担を考慮して、新入学児童(新小学校1年生)に対し、通学用かばんを贈り、島原市の未来を担う子どもたちを支援する。	5,413	0	学校教育課
			「おいしいいただきます」 子育て応援学校給食費支援 事業補助金	高騰する食材費の増額分を、給食費の値上げではなく市で負担することで、保護者の金銭的負担増を回避し安心安全な学校給食を提供する。	28,000	0	学校教育課
5 福祉の充実			障害者自立支援給付事業	自立支援給付事業(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具、地域生活支援事業など)や障害児通所事業により、障害者等の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。	2,094,148	539,547	福祉課
	拡充		お風呂とたしろ号共通利用 券助成事業	高齢者に対し、入浴施設とコミュニティバスの共通利用券の交付を行う。	11,700	11,700	福祉課
			高齢者の保健事業と介護予 防の一体的実施事業	将来の後期高齢者医療の医療費削減と健康寿命の延伸のため、国保データベースの情報などを活用し、介護予防、重症化予防を行う。	22,141	3,133	保険健康課
6 教育の充実			小中学校学力向上対策事業	学力調査の実施、学習問題配信サービス、イングリッシュキャンプの実施、奨励賞授与等	6,703	0	学校教育課
		ハ	小・中学校施設整備事業	第一中学校の高圧受変電設備更新工事のほか、学校施設の修繕・工事等を実施する。	51,661	8,886	教育総務課
			「夢の教室」事業	夢を持つことの素晴らしさや、夢に向かって努力することの大切さなどを、子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することにより、子どもの情操教育の充実を図ることを目的とする。	5,196	5,196	スポーツ課
		ハ	島原温水プール整備経費	新たに新築される島原温水プールの整備経費	287,981	20,647	スポーツ課
7 快適なまち づくり			地域コミュニティ推進事業	持続可能な地域づくりの推進を図るため、集落支援員制度を活用したまちづくり協議会の活性化や、地域おこし協力隊を活用した新たな地区への普及・促進を図る。	13,798	13,798	市民協働課
			コミュニティバス運行事業	コミュニティバスを運行することで、地域住民の利便性の向上、公共交通機関の利用促進、高齢者の社会参加を促進する。	66,360	65,392	政策企画課
		ハ	水産物供給基盤機能保全事 業	大三東漁港港内に堆積した土砂等の浚渫工事を行うことにより、漁港施設の長寿命化を図り、漁港の適正な維持管理を行う。	90,000	0	耕地水産課
		ハ	無電柱化事業	島原城築城400年に向け、島原城周辺の景観や災害に強いまちづくりのため電線地中化と歩道整備を実施する。	15,000	0	道路課
		ハ	堀町縦線整備事業	水頭工区：用地取得及び建物補償、本工事	178,033	7,773	道路課
		ハ	親和町湊広場線整備事業費	新湊工区：用地取得及び建物補償、本工事	327,341	94,401	都市整備課
			浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽設置費補助に加え、単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換促進のための助成を行う。	449,840	65,465	道路課

基金及び地方債の概要

【基金の状況】

基金については、令和5年度当初予算で財源不足を補てんするため22億9,900万円の基金繰入れを計上し収支のバランスを計っておりましたが、3月補正後においても18億9,000万円程度を繰入れたままの状況となっているため、予算上の令和5年度末基金残高は62億1,200万円となります。

また、令和6年度当初予算におきましては、ふるさと創生小西紀行プロジェクト事業や島原城築城400年記念事業費などに充てるため「ふるさとしまばら応援基金」から7億900万円を、浄化槽整備事業に充てるため「浄化槽整備事業基金」から1億1,000万円を繰入れるなど、財源不足補てんのための取崩しを含め計24億400万円程の繰入れを予定しているため、令和6年度末基金残高は43億6,300万円程度まで目減りすることになります。

【地方債の状況】

地方債については、合併特例事業債や過疎対策事業債などの地方債の元金償還の増などにより令和6年度中の元金償還は前年度よりも4,400万円増の24億9,100万円となります。

一方、令和6年度中に借入予定の主な市債は、道路橋りょう整備事業費やし尿処理施設整備事業費などのハード事業に加え、すこやか子育て支援事業などのソフト事業の財源として過疎対策事業債を7億4,900万円、県営港湾整備事業費負担金や街路整備事業費などの財源として公共事業等債を1億9,400万円、道路橋りょう整備事業費や体育施設整備事業費などの財源として合併特例債を3億6,300万円、公営住宅整備事業費に公営住宅事業債を5,800万円など、その他、地方交付税の代替財源として発行が許可される臨時財政対策債を5,500万円と見込んでおり、令和6年度中に借入予定の市債額は前年度よりも2億4,800万円増の15億9,700万円と見込まれます。

このように令和6年度当初予算では、借入額が償還額を下回る状況となるため、令和6年度末の地方債残高総額は8億9,400万円減の217億8,000万円程度になるものと予想されます。

しかしこの中には、臨時財政対策債など後年度に交付税で全額措置される地方債が58億6,200万円（全体の約27%）程度含まれており、これらを除いた残高は159億1,800万円程度となります。

なお、その残高の中にも、交付税措置される地方債が含まれていることから、これらを加味した実負担額としては、残高総額の3割から4割程度と見込まれます。

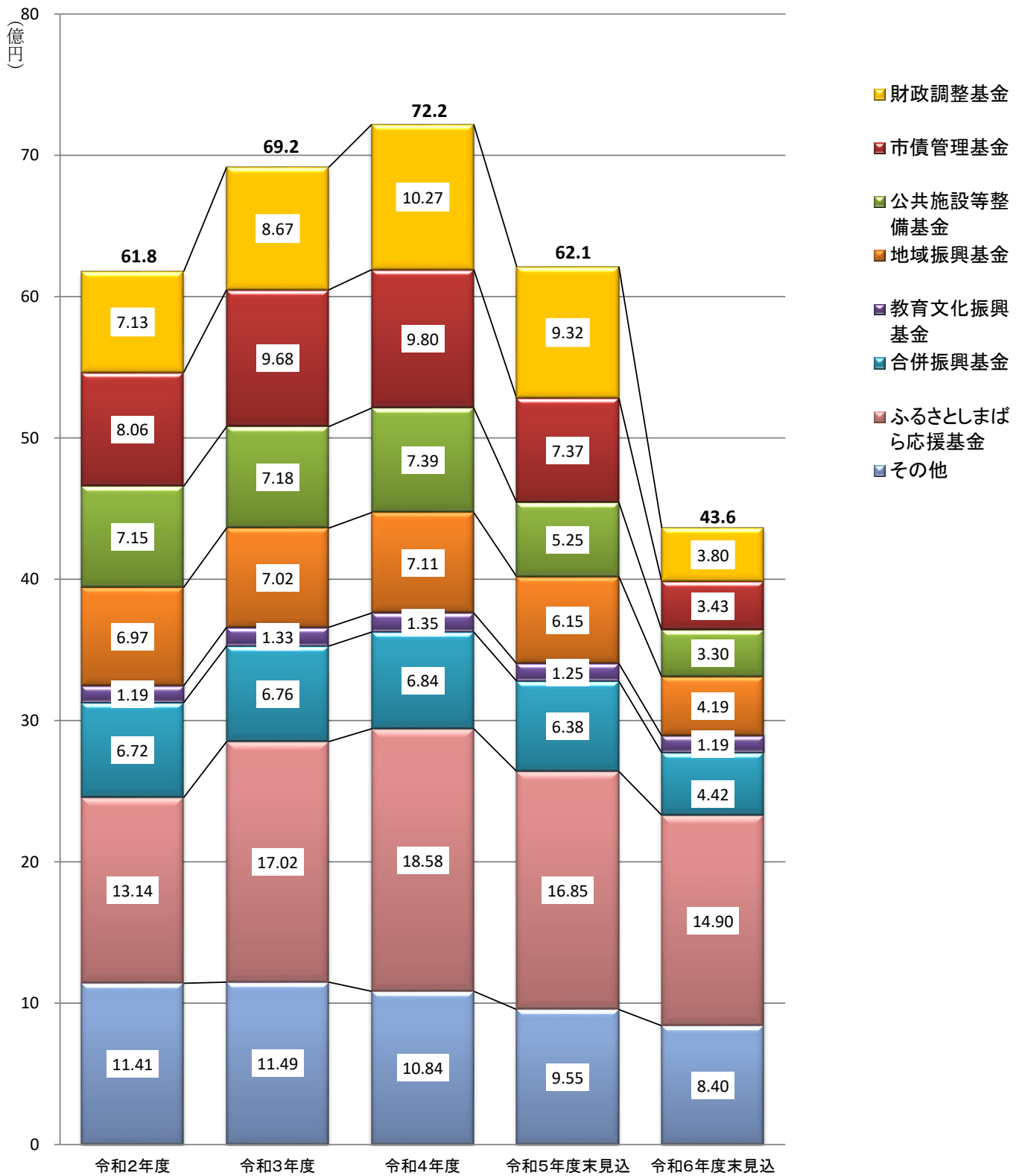
また、予算上の合併特例債の令和6年度末発行可能残高は、6億3,600万円（全体の約5.5%）と見込まれます。

基金の状況

(単位：千円)

区 分			令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高（見込）	令和6年度中の増減（見込）		令和6年度末 現在高（見込） B + C - D
					積立額 C	取崩額等 D	
			A	B	C	D	
積立基金	一般会計	財政調整基金	1,027,396	931,745	6,169	557,739	380,175
		市債管理基金	980,252	737,120	5,889	400,000	343,009
		公共施設等整備基金	738,905	525,211	4,440	200,000	329,651
		地域振興基金	711,102	615,299	4,273	200,719	418,853
		教育文化振興基金	135,035	124,835	810	6,703	118,942
		合併振興基金	683,899	638,036	4,110	200,000	442,146
		ふるさとしまばら応援基金	1,858,298	1,685,161	513,958	709,384	1,489,735
		その他の基金	1,083,210	954,103	15,612	129,020	840,695
		ふるさとづくり基金	177,295	178,369	1,067	0	179,436
		北村西望賞基金	20,116	20,656	123	231	20,548
		図書館等図書整備基金	58,984	58,653	354	353	58,654
		スポーツ振興基金	98,912	98,461	1,597	2,735	97,323
		浄化槽整備事業基金 （有明町下水道事業基金）	497,459	390,288	2,990	110,180	283,098
		島原城整備基金	164,657	151,575	990	3,600	148,965
		安全安心基金	57,393	54,969	344	2,860	52,453
		森林環境譲与税基金	8,394	1,132	8,147	9,061	218
		小 計 ① （市民一人当たり残高）		7,218,097 （168,800円）	6,211,510 （145,900円）	555,261	2,403,565
	特別会計	国民健康保険財政調整基金	300,835	468,530	1,807	0	470,337
		島原市温泉給湯事業基金	—	5,000	0	0	5,000
		小 計 ②	300,835	473,530	1,807	0	475,337
合 計 ③（①+②）			7,518,932	6,685,040	557,068	2,403,565	4,838,543
定額運用基金	土地開発基金	503,207	503,218	11	0	503,229	
	奨学金貸付基金	210,542	210,547	4	0	210,551	
	収入印紙等購買基金	2,000	2,000		0	2,000	
	合 計 ④	715,749	715,765	15	0	715,780	
総 合 計 ③+④			8,234,681	7,400,805	557,083	2,403,565	5,554,323

基金残高の推移



地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度末 現在高（見込） B	令和6年度中の増減（見込）		令和6年度末 現在高（見込） B + C - D
			借入額 C	償還額 D	
一般会計 ① (市民一人当たり残高)	22,740,066 532	22,673,690 532	1,597,300	2,491,000	21,779,990 511
臨時財政対策債等 (全額交付税措置あり)	7,124,585	6,499,232	55,000	692,563	5,861,669
臨時財政対策債等を除く	15,615,481	16,174,458	1,542,300	1,798,437	15,918,321
特別会計(温泉給湯事業) ②	207,915	126,347	0	81,763	44,584
小 計 ③ (①+②)	22,947,981	22,800,037	1,597,300	2,572,763	21,824,574
公営企業(水道事業)会計 ④	5,749,299	6,016,744	473,000	314,988	6,174,756
合 計 ③+④	28,697,280	28,816,781	2,070,300	2,887,751	27,999,330

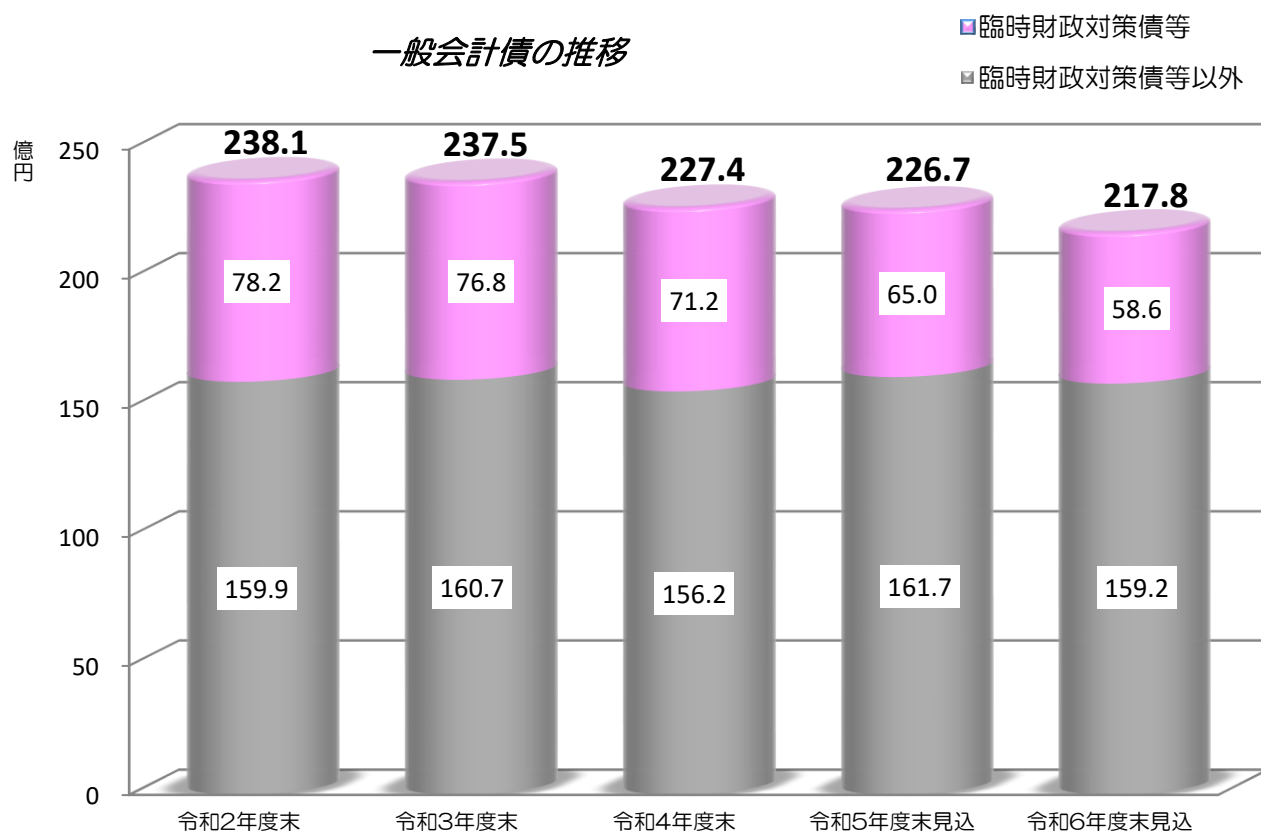
一般会計における地方債の活用計画

地方債名		予算事業名		充当事業名		予算額	充当率	地方債充当額	交付税措置率	交付税措置 見込額				
過疎対策事業債	過疎債 (ハード)	鉄道安全輸送設備等整備事業費	鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金		38,688		100%	38,600	70%	27,020				
		有明福祉センター整備事業費	有明福祉センター 加圧ポンプ更新工事 ほか		5,566			5,500		3,850				
		火葬場整備事業費	しまばら斎場火葬炉設備更新工事		35,000			35,000		24,500				
		し尿処理施設整備事業費	前浜クリーン館 電気浸透式脱水機修繕工事 ほか		67,000			67,000		46,900				
		農業用施設整備事業費	広域農道舗装改修工事		217,670			55,000		38,500				
		水産物供給基盤機能保全事業費	大三東漁港浚渫工事		90,000			50,000		35,000				
		道路橋りょう整備事業費	堀町縦線整備事業 島原自転車道線改良工事 ほか		485,497			284,600		199,220				
		県営港湾整備事業費負担金	島原港防災・安全社会資本整備事業 島原振興局管内海岸自然災害防止事業		23,715			3,900		2,730				
		島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	消防指令システム等更新事業		40,809			40,800		28,560				
		小学校非構造部材耐震化事業費	第二小学校外壁改修及び屋上防水改修 工事に伴う設計業務委託		6,200			6,200		4,340				
		中学校非構造部材耐震化事業費	第二中学校外壁改修及び屋上防水改修 工事に伴う雪渓業務委託		2,400			2,400		1,680				
		公民館整備事業費	杉谷公民館高圧機器改修工事 安中公民館屋上防水改修工事 ほか		24,800			24,800		17,360				
								(1)		1,037,345		613,800		429,660
		過疎債 (ソフト)	すこやか子育て支援事業費	児童措置費		64,625				100%	42,800	70%	29,960	
	福祉医療費給付事業費		福祉医療費給付費事業		52,340		52,300	36,610						
	すこやか赤ちゃん支援事業費		すこやか赤ちゃん支援事業		6,563		6,500	4,550						
	保育所等副食費助成事業費		児童措置費、幼児教育、保育無償化関係経費		35,532		34,000	23,800						
						(2)	159,060		135,600		94,920			
	小 計 ①					(1)+(2)	1,196,405		749,400		524,580			
	合併特例事業債	墓地整備事業費	市営上松崎墓地給水管布設替工事		6,700		95%	6,300	70%	4,410				
農業用施設整備事業費		堤沢ため池浚渫工事 ほか	(再掲)	217,670		23,200		16,240						
道路橋りょう整備事業費		向ノ原・甲石線路肩維持工事 ほか	(再掲)	485,497		33,100		23,170						
都市下水路整備事業費		晴雲団地都市下水路改修工事委託 ほか		30,000		28,500		19,950						
小学校施設整備事業費		第二小学校放送設備改修		5,224		4,900		3,430						
中学校施設整備事業費		第一中学校高圧受変電設備更新工事 ほか		27,200		25,800		18,060						
体育施設整備事業費		島原温水プール整備工事		280,103		240,900		168,630						
小 計 ②						349,227				362,700		253,890		
公共事業等債	道路橋りょう整備事業費	東城内線ほか歩行空間整備工事	(再掲)	485,497		90%	8,900	20%	1,780					
	県営港湾整備事業費負担金	島原港防災・安全社会資本整備事業 島原振興局管内海岸自然災害防止事業	(再掲)	23,715			17,700		3,540					
	街路整備事業費	親和町湊広場線整備事業 安徳新山線整備事業		431,541			142,300		28,460					
	農業用施設整備事業費	県営ため池整備事業 ほか	(再掲)	217,670			23,500		4,700					
	漁村再生交付金事業費	浮枝橋設計業務委託		60,000			1,200		240					
小 計 ③						491,541		193,600		38,720				
緊急防災・減災事業債	消防防災施設整備事業費	小型動力ポンプ付き可搬積載車購入 消火栓設置負担金		19,000	100%	19,000	70%	13,300						
	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費		42,290				42,200	29,540					
	小 計 ④							61,290		61,200		42,840		
緊急自然災害防止対策事業債	新田地区冠水対策事業費 ⑤	新田地区排水施設増設工事		52,000	100%	52,000	70%	36,400						
公営住宅事業債	公営住宅整備事業費 ⑥	花の丘団地屋根・外壁改修工事		105,600	100%	58,000	0%	0						
脱炭素化推進事業債	電気自動車等整備事業費 ⑦	電気自動車購入費 ほか		3,300	90%	2,400	30%	720						
緊急浚渫推進事業債	農業用施設整備事業費 ⑧	深底ため池浚渫工事	(再掲)	217,670	100%	63,000	70%	44,100						
臨時財政対策債 ⑨				55,000	100%	55,000	100%	55,000						
合 計	①～⑨の計				2,314,363		1,597,300	A	996,250	B				

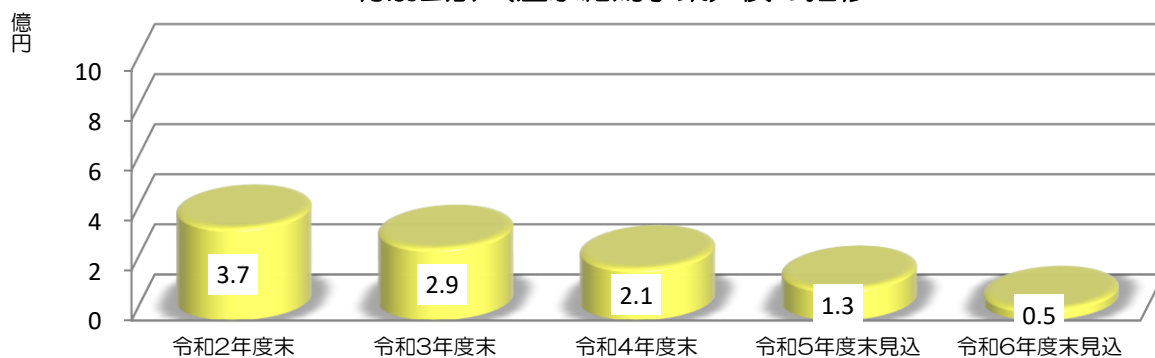
◆地方債に対する交付税措置の割合 B / A=62.4%

地方債残高の推移

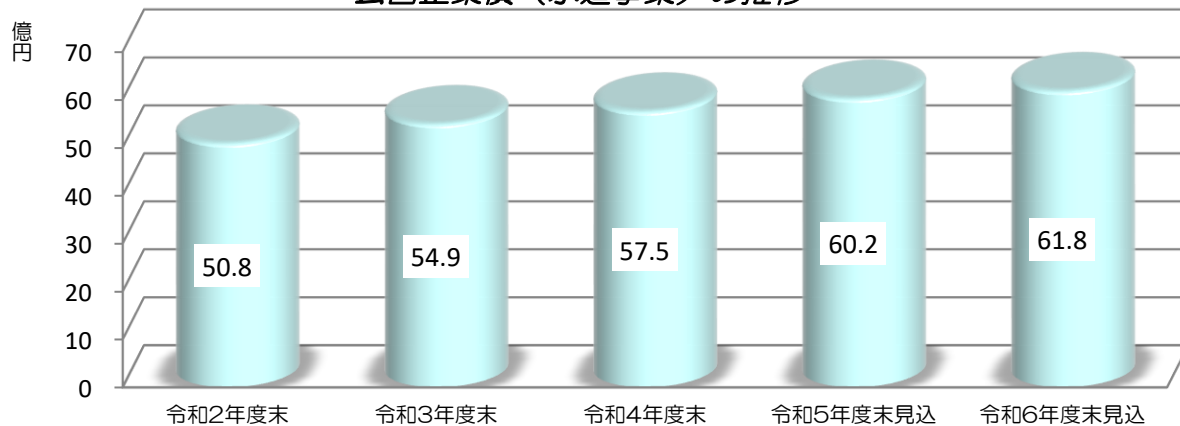
一般会計債の推移



特別会計（温泉給湯事業）債の推移



公営企業債（水道事業）の推移



まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	県営畑地帯総合整備事業費負担金	農地の圃場整備により生産基盤の整備を行い、農作業の効率化や生産性の向上を図る。	26,770	7,170	耕地水産課
	水産多面的機能発揮対策事業	藻場や干潟の造成や保全を行う。	3,960	3,960	耕地水産課
	水産業振興事業	水揚げされた抱卵ガザミを畜養して産卵させ、ふ化幼生の供給量の増大に取り組み、ひいてはガザミの資源量の増大を図る。	300	300	耕地水産課
		ヒラメ及びカサゴ（海面生簀）の中間育成放流を行い、資源量の増大を図る。	1,176	549	耕地水産課
		雑魚としての流通を念頭に置きながら、雑魚を活用した親しまれる加工品を民間企業と連携して開発し、居酒屋メニュー、学校給食等への提供を推進する。	340	340	耕地水産課
	農業振興事業	園芸経営体の強化に係る資材、施設等の導入、園芸用施設の長寿命化を支援し、省力化や低コスト化、農産物の安定生産、品質向上等を進め、産地の育成と農業経営の安定を図る。	1,118	0	農林課
		農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、産地の維持・拡大を図る。	6,520	0	農林課
		新規就農者や認定農業者等の経営改善に必要な農業用施設や農業用機械等の導入を支援し、経営規模の拡大や省力化・効率化を進め、新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成を図る。	61,920	0	農林課
	畜産振興事業	家畜の飼養施設の整備や優良な肉用牛等の計画的な導入を支援し、規模拡大や品質向上、経営の合理化を進め、経営の安定を図る。	3,687	1,487	農林課
新規	島原市高校・地域連携イキイキ活性化事業	市内県立5校と地域全体との協働により、高校の魅力化を図るとともに、地域活性化へとつなげる。	4,414	3,013	商工振興課
	地域おこし協力隊推進事業	都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、各種の地域協力活動に従事しながら、定住・定着を図ることにより、地域活性化につなげる。	1,000	1,000	シティ課
	水産業後継者支援事業	「漁業と漁村を支える人づくり事業」を活用し、新規漁業就業者への生活費等の支援を行い、新規漁業就業者の増大を図る。	11,398	4,699	耕地水産課
	中小企業振興資金貸付預託金	市内中小企業者の経営に必要な資金の融資を円滑化する。	35,000	0	商工振興課
	中小企業振興利子補給等補助金	対象融資を受けた市内事業者に対して利子補給等の補助を行う。	3,121	3,121	商工振興課
	商店街活性化事業	出店応援ナビ制度などにより商店街出店者への支援を行う。	600	400	商工振興課
	企業誘致活動事業	半導体関連や医療関係企業を中心に、その他製造業も視野に入れ、企業への積極的な企業誘致活動を行う。	1,990	240	商工振興課
	企業立地促進・雇用創出事業	市内で事業所の新設・増設・移設・改修を行う事業者に対する立地奨励金や雇用奨励金等の補助	145	145	商工振興課
	しまばら創業サポートセンター事業	島原商工会議所に委託し、下記事業を実施する。 ・創業支援ワンストップ相談窓口・創業セミナーの開催 ・創業者交流会の開催 ・事業承継事業の実施	852	0	商工振興課
	創業支援等利子補給事業	創業関係融資を受けている者に対し、利子の補給補助を行う。	632	632	商工振興課
	特産品PR催事事業	島原市特産品認定制度を活用し、高品質な商品を島原スペシャルクオリティに認定する。また、本市特産品の認知度を高めるべく各種催事等を積極的に展開し情報発信・PRを行うことで、幅広い流通促進や販路拡大につなげる。	2,019	2,019	商工振興課

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	特産品流通促進事業	ビジネスマッチング商談会によって、より広域的で幅広い販路拡大の機会が得られるような取組を行う。また、島原の農畜水産物のイメージアップと飲食業への販路開拓を目指して都市圏の飲食店にて島原産品を食材としたフェアを開催する。	251	251	商工振興課
新規	島原市産品振興による地域活性化事業	農水産物やその加工品を含め良質な島原の地場産品・特産品をより多くの地域の方々へ消費してもらえよう、販路拡大をはじめ、消費者視点を重視した商品開発・改良や生産拡大・販売体制の整備を行い、地域の活性化を図る。	11,000	0	商工振興課
	島原地域経済活性化事業	地場企業の経営革新、技術情報、販路拡大のための取り組みを支援	855	855	商工振興課
	中小企業大学校派遣事業	中小企業大学校に従業員を派遣した事業所に対し経費の一部を補助	120	120	商工振興課
	土木建築人材育成事業	資格取得支援（建築士、土木施工管理技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建設機械施工技士、建築施工管理技士、電気工事施工管理技士、電気通信工事施工管理技士の資格合格者の受験料全額補助）	150	150	道路課
	雇用拡大支援事業	新規卒卒者やU・Iターン者が、市内事業所に1年間正規雇用として就労した場合に補助金を交付する	1,500	0	商工振興課

		予算額	うち一般財源
1. しごとをつくり、安心して働けるようにする	新規 2 事業	15,414	3,013
	継続 2 4 事業	181,422	36,737
	小計 2 6 事業	196,836	39,750

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	子育て政策事業 3世代ファミリー応援事業	3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進につなげる。	3,500	1,803	シティ課
	移住・定住促進事業 島原暮らし促進事業	移住に関する戦略的な情報発信と移住希望者をサポートし、移住を促進する。	7,665	4,653	シティ課
	移住・定住促進事業 移住支援金	東京23区等に在住、勤務する者で地方移住し、就職等をする者へ支援金を支給し、移住者の増加につなげる。	5,000	1,250	シティ課
	移住・定住促進事業 定住促進通勤支援事業	市内に居住し、島原半島外の事業所に通勤する者に対し支援を行うことにより、負担軽減を図り定住化につなげる。	149	149	シティ課
	移住・定住促進事業 空き家バンク利用促進奨励金	市空き家バンクを利用して本市に移住する者に対し、移住に要する経済的負担を軽減するため、奨励金を交付し、移住者の増加につなげる。	200	200	都市整備課
	移住・定住促進事業 移住促進空き家改修補助金	空き家バンクに登録された移住者向け空き家の改修費を支援することにより、空き家の有効活用と移住者の増加につなげる。	2,400	2,400	都市整備課
	市有地分譲地売却促進・定住 促進事業奨励金	①分譲地を購入した人、②購入した分譲地に新築した人、①②の条件を満たし、市外から市内に初めて住民登録をされる40歳以下の人で、配偶者又は小学生以下の同居家族がいる世帯等に対する助成	1,050	1,050	契約管財課
	サテライトオフィス等開設支 援事業	市内に新たにサテライトオフィスを開設しようとする企業に対し、サテライトオフィスの開設に係る諸経費や人件費の補助を行う。	2,770	1,770	商工振興課
	ワーケーション活用事業	ワーケーションを通じて、関係人口の増加を図り、企業誘致や市内事業所の発展につなげる。	635	0	商工振興課
	島原ふるさと創生小西紀行プ ロジェクト	島原ふるさと創生キャラクター島原守護神「しまばらん」を活用し、地域活性化を図る。	2,321	0	シティ課
	ロケツーリズム推進事業	映画やテレビ番組などのロケ地として誘致を行うことにより、本市の魅力・知名度の向上を図る。	7,337	0	シティ課
	オルレ推進事業	九州オルレ「島原コース」の管理、イベントの開催により交流人口の増加を図る。	5,511	4,460	観光課
	地域おこし協力隊古民家活用 事業	新たに任用する地域おこし協力隊により、島原市の古民家旧小早川邸（国登録有形文化財）を管理し、民泊等の活用で交流人口の増加を図る。	4,511	4,511	観光課
	鯉の泳ぐまち管理経費	島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料	20,568	15,568	観光課
	島原城築城400年記念事業	島原城築城400年記念事業実行委員会に対する補助	80,000	13,590	観光課
	観光振興事業	観光パンフレット作成経費等	2,850	2,850	観光課
		観光パンフレット等の多言語翻訳による情報発信	495	495	観光課
	島原城築城400年武将隊P R事業	武将隊や甲冑を活用し、観光客へのおもてなしや観光PRを行う。	18,000	9,000	観光課
	鯉の泳ぐまち魅力アップ事業	島原城や鯉の泳ぐまち、堀部邸などそれぞれの観光拠点と連携し人の流れを繋ぐ場所として、郷土料理「かんざらし」などの地元特産品を気軽に楽しむ古民家カフェの運営を行う。	4,000	2,000	観光課
	ジオパーク推進事業	島原半島ジオパーク協議会に対する負担金	8,110	0	観光課
	イベント等開催事業	スポーツ大会・キャンプ等の誘致を行い交流人口の増加を図る。	22,000	0	観光課

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	道路維持管理経費	道路の除草及び樹木管理等	13,600	10,600	道路課
		市道修繕、市道側溝・舗装・路肩維持工事等	59,500	38,200	道路課
		道路管理事務所指導員、臨時運転手、作業員給料等	20,179	20,179	道路課
	道路整備事業費（単独）	分筆図作成公共嘱託登記業務委託料等	7,072	5,072	道路課
		市道改良工事、舗装工事、市道用地費、補償費等	70,200	4,558	道路課
		県営事業地元負担金（一般国道251号（出平町）、礫石原松尾停車場線（稗田町））	4,197	297	道路課
	堀町縦線整備事業費	国道251号から市道外港大手広場線までの約550m区間の整備	178,033	7,773	道路課
	島原自転車道線整備事業	島原鉄道南線廃線跡地に自転車歩行者専用道路を整備し、交流人口の拡大を図る。	210,076	76	道路課
	道路メンテナンス事業費	橋梁定期点検業務委託、橋梁調査設計業務委託等	41,741	22,163	道路課
	交通安全施設等整備事業費	交通安全施設等修繕料、区画線設置工事等	12,500	5,600	道路課
	河川整備事業費	排水路修繕（市内一円）、新田潮調整池管理業務委託、新田地区排水施設増設工事等	58,175	6,175	道路課
	親和町湊広場線整備事業費	市道新湊大下線のひょうたん池公園入口から元池大手広場線との交差点までの約990m区間の整備	327,341	94,401	都市整備課
	安徳新山線整備事業費	市道湊町新湊線の北田製麺工場付近から親和町湊広馬場線との交差点までの約280m区間の整備	118,949	35,869	都市整備課

		予算額	うち一般財源
II. 新しいひとの流れをつくる	新規 0 事業	0	0
	継続 3 4 事業	1,320,635	316,712
	小計 3 4 事業	1,320,635	316,712

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

Ⅲ. 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	しまばら結婚サポート事業	総合的な結婚支援を行うための相談窓口として「しまばら婚活コンシェルジュ」を配し、県システムを活用して県下一体となって結婚支援に取り組む。	6,926	3,396	シティ課
	福祉医療費（乳幼児等）	子育て世帯の経済的負担を軽減し、乳幼児等の福祉と健康を増進するために、病気やケガにかかる医療費の助成を行う。	140,615	39,250	こども課
	すこやか赤ちゃん支援事業	子育て世帯の経済的負担を軽減させるため、満2歳未満の第2子目からおむつなどの購入費用に対する助成を行う。	6,563	63	こども課
	保育所等副食費助成事業	子育て世帯の経済的負担を軽減させるため、保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子どもの副食費に対する助成を行う。	35,532	1,132	こども課
	子育て応援新入学児童通学用かばん支給事業	保護者の経済的負担軽減と子どもたちの身体への負担を考慮して、新入学児童（新小学校1年生）に対し、通学用かばんを贈り、島原市の未来を担う子どもたちを支援する。	5,413	0	学校教育課
	病児保育事業	児童が病気で通常の保育では対応できない場合、病院などで預かることで、子育て世帯の支援を図る。	17,287	5,763	こども課
	休日保育事業	日曜・祝日などに、家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	20,950	5,238	こども課
	病後児保育事業	病気の回復期など通常の保育では対応できない場合、乳幼児等を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	2,962	988	こども課
	延長保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴い、延長保育を必要とする児童について保育所等で保育を行い、子育て世帯の支援を図る。	11,490	3,830	こども課
	一時預かり事業	急な用事や病気などで、一時的に家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	50,100	16,700	こども課
	障害児保育事業	障害児と健常児の集団保育を行い、障害児の心身の発達等を促すことにより、子育て世帯の支援を図る。	6,804	0	こども課
	発達促進保育事業	保育の必要な軽・中度の心身障害又は発達遅滞を有する児童を保育所に入所させ、心身の発達を促す。	5,670	0	こども課
	保育補助者雇上強化事業	保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助する。	32,732	0	こども課
	子育て短期支援事業	保護者が疾病等により一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等において、児童の養育・保護を行い、子育て世帯の支援を図る。	765	355	こども課
	放課後児童健全育成事業	保護者が仕事などで昼間、家にいない場合、小学生を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	78,900	26,900	こども課
	ファミリーサポートセンター事業	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	3,937	2,365	こども課
	母子保健事業	乳幼児の疾病及び異常の早期発見、健康の保持増進のための健康診査	3,474	3,474	保険健康課
	子ども家庭総合支援拠点運営事業	市内に所在するすべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う拠点の運営を行う。	4,442	1,300	こども課
	子育て世代包括支援センター事業	安心して妊娠・出産・子育てができるよう支援するため、助産師、保健師、保育士等の資格をもったスタッフが、様々な相談に対応し、必要に応じて支援プランの策定や、関係機関との連絡調整も行い、妊娠から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。	3,971	663	保険健康課

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

Ⅲ. 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	不妊治療費助成事業	不妊治療(先進医療分)を受ける方の経済的負担の軽減を図ることで、子どもを望む夫婦の不妊治療を支援する。	359	0	保険健康課
	不育治療費助成事業	不育治療を受ける方の経済的負担の軽減を図ることで、子どもを望む夫婦の不育治療を支援する。	201	0	保険健康課
	産後ケア事業	退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行い、母体の体力の回復及び母体ケア並びに乳児ケアを実施するとともに、今後の育児に資する指導等を実施する。	5,455	2,724	保険健康課
	出産・子育て応援交付金事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる「伴走型相談支援」と経済的な負担軽減を図る「経済的支援」を一体的に実施する。	34,470	6,119	保険健康課 こども課
	子育て支援事業	<u>ＦＥ（ファミリー・エデュケーション）講座</u> すべての親が安心して前向きな子育てができるよう、親育ち講座「ＦＥ（ファミリー・エデュケーション）講座」を開催し、安心して子育てができる環境を確保する。 <u>ＩＰＰＯ（はじめのはじめのいっぽ）講座</u> 第1子の母子を対象に「いっぽ」を開催し、良好な母子関係の土台作り、また子育ての仲間づくりができるよう支援し、安心して子育てができる環境を確保する。	1,081	1,081	こども課
	乳児家庭全戸訪問事業	乳児家庭を訪問し、子育てに関する情報提供のほか、子育てに関する不安や悩みの相談を受け、安心して子育てができる環境を確保する。	465	151	こども課

		予算額	うち一般財源
Ⅲ. 若い世代の結婚、出産、 子育ての希望をかなえる	新規 0 事業	0	0
	継続 2 5 事業	480,564	121,492
	小計 2 5 事業	480,564	121,492

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

Ⅳ. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	コミュニティバス運行事業	通勤・通学、買い物や憩いの場への移動など、地域住民の生活に密着したコミュニティバスを運行し、地域住民の利便性の向上、高齢者の社会参加の促進を図る。	66,360	65,392	政策企画課
	無電柱化事業	島原市の玄関口である島原駅と主要観光地である島原城とを結ぶ重要な路線の無電柱化を図る。	15,000	0	道路課
	街なみ環境整備事業費	建築物の所有者等が行なう修景等に対する工事費用の補助	2,500	1,500	都市整備課
	武家屋敷街なみ保存整備事業費	武家屋敷水路の通りの石垣、門扉に対する補助	500	500	都市整備課
	中央公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	1,203	1,203	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	555	555	都市整備課
	霊丘公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	6,793	6,793	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	372	372	都市整備課
	島原総合運動公園管理経費	各種スポーツの競技会、市民のレクリエーション活動、憩いの場所、災害時の緊急避難場所として、安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	11,126	11,126	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	1,251	1,251	都市整備課
	島原城跡公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	12,485	735	都市整備課
		公園の修繕と樹木管理等の委託	900	900	都市整備課
	ひょうたん池公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	9,299	9,299	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	840	840	都市整備課
	有明の森運動公園管理経費	公園の除草、樹木管理の委託	1,546	1,546	スポーツ課
	白土湖管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	4,547	4,547	都市整備課
	その他の公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	17,340	17,340	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	5,502	5,502	都市整備課
		平成新山垂木台地園地管理運営負担金（人件費相当分）	4,200	4,200	都市整備課
	個人設置型浄化槽整備事業	浄化槽設置者への補助金交付等により整備促進を図る。	449,840	65,465	道路課

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

Ⅳ. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	公営住宅管理経費	市営住宅の維持管理のための修繕や保守点検業務委託等	49,690	0	都市整備課
		老朽化した設備や安全強化のために必要な設備の改修及び市営住宅の管理戸数の適正化に伴う経費	162,160	0	都市整備課
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金を交付する。	2,758	1,517	都市整備課
	小中学校学力向上対策事業	市学力調査の実施、問題データベースの導入、ユネスコ・ジオパーク島原市イングリッシュキャンプの実施、稽古館奨励賞の創設、島原市教育講演会、先進地視察、大学教授等と連携した授業改善研修の実施。	6,703	0	学校教育課
	放課後子ども教室推進事業経費	充実した放課後を過ごさせることを目的とし、自学の習慣を身につけさせるために、自主的・主体的に宿題などの学習活動の支援。	2,809	1,873	社会教育課
	「夢の教室」事業	夢を持つことの素晴らしさや、夢に向かって努力することの大切さなどを、子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することにより、子どもの情操教育の充実を図ることを目的とする。	5,196	5,196	スポーツ課
	医療対策一般経費	長崎県と関係6市1町が、地方公営企業法を全部適用した一部事務組合（長崎県病院企業団）による、効率的な運営を図るもので、島原病院の運営にかかる経費を県と半島3市で負担する。	60,321	60,321	福祉課
		島原病院において、長崎大学から小児科医師の派遣を受けて行う「小児の休日診療事業（土曜日午後6時～日曜日午後5時）」や、長崎大学が島原病院を研究拠点として「島原地域小児医療研究室」を開設し、小児科常勤医の配置による診療を行うために必要な経費を半島3市等で負担する。	29,320	0	福祉課
	生きがい対策費	老人クラブ活動への助成を行うことで、長寿社会において、高齢者の一人一人ができる限り健康で、社会における役割を持って生きがいのある生活を送ってもらうことを目的とする生きがい対策を促進する。	6,724	1,858	福祉課
	独居老人対策費	ひとり暮らし高齢者が、急病等の緊急時に簡単な操作により、第三者に通報することができる緊急通報装置を貸与し、高齢者の安全確保と不安解消を図る。	3,807	0	福祉課
	高齢者生活支援対策費	要介護者を在宅で介護する方に対し、在宅高齢者介護見舞金を支給することにより、日頃の労をねぎらうとともに、高齢者の福祉の増進を図る。	7,500	0	福祉課
		高齢者がタクシー・路線バス・鉄道を利用する際の料金の一部を助成することで、高齢者の社会活動の範囲を広げ、自立を支援し、高齢者の福祉の向上に寄与するとともに地域交通の振興を図る。	15,213	0	福祉課
	港湾整備事業負担金	県営事業地元負担金（港湾整備事業）	23,715	2,115	道路課
	環境衛生一般経費	地下水の保全を図り、豊かで潤いのある市民生活に必要な水を確保し、かけがえのない貴重な資源として後世に引き継ぐ。	923	923	環境課
	地域コミュニティ推進事業	現状の地域コミュニティ組織の在り方を検討し、時代に即した新しい地域コミュニティ組織づくりに向けた取り組みを推進する。	13,798	13,798	市民協働課

		予算額	うち一般財源
Ⅳ. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	新規 0 事業	0	0
	継続 3 5 事業	1,003,719	287,590
	小計 3 5 事業	1,003,719	287,590

		予算額	うち一般財源
総合戦略事業（Ⅰ～Ⅳ計）	新規 2 事業	15,414	3,013
	継続 1 1 8 事業	2,986,340	762,531
	総計 1 2 0 事業	3,001,754	765,544

ふるさとしまばら応援基金の充当事業一覧

(単位:千円)

使途区分	事業名	事業費	基金充当額	担当課
1 地域活性化の推進	島原鉄道運営維持費補助金	10,000	10,000	政策企画課
	災害対策経費(自主防災会の組織強化など)	2,534	2,534	市民安全課
	中小企業支援事業経費(大手門市補助金など)	4,071	3,071	商工振興課
	企業誘致活動事業	1,750	1,750	商工振興課
	しまばら創業サポートセンター事業	852	852	商工振興課
	姉妹都市等物産展	408	408	商工振興課
	島原産品プロモーション事業	11,000	11,000	商工振興課
	イベント等開催事業	22,000	22,000	しまばら観光課
	ジオパーク推進事業	8,110	8,110	しまばら観光課
	農業後継者支援事業	1,150	1,000	農林課
	農業振興事業経費(地域農業活性化支援事業補助金など)	8,930	8,930	農林課
	水産業振興事業経費(ヒラメ、カサゴの種苗放流など)	627	627	耕地水産課
	漁港機能保全事業(漁業標識灯LED照明賃借料)	898	898	耕地水産課
小計	72,330	71,180		
2 歴史遺産の保全	島原城跡公園管理経費(島原城石垣清掃)	11,750	11,750	都市整備課
	文化財の保護、周知、活用にかかる経費	5,206	4,112	社会教育課
	文化財経費(市指定文化財補助金など)	1,009	1,009	社会教育課
	旧島原藩薬園跡整備事業費	480	480	社会教育課
	島原城跡三ノ丸御殿保存活用事業(三ノ丸御殿解体等に係る経費)	6,792	6,792	社会教育課
小計	25,237	24,143		
3 福祉の充実	有明福祉センター施設管理運営経費(トレーニング機器購入費含む)	38,996	23,000	有明支所
	救急医療対策在宅当番医制事業	5,363	5,363	福祉課
	高齢者生活支援対策費(介護見舞金など)	7,590	7,590	福祉課
	独居老人対策費(緊急通報システム事業など)	4,721	4,015	福祉課
	生きがい対策費(敬老事業実施補助金など)	12,187	12,187	福祉課
	ねたきり高齢者等おむつ費助成事業	2,160	2,160	福祉課
	いきいき健康ポイント事業	629	601	保険健康課
	ウォーキング・ランニングコース管理経費	840	840	道路課
小計	72,486	55,756		
4 教育・文化の振興	小・中学校施設整備費	12,075	12,075	教育総務課
	小学校教育振興経費(教師用指導書・教科書の購入)	38,663	38,663	学校教育課
	学校給食経費(運営経費及び食器代等)	201,094	45,600	学校教育課
	文化振興総務経費(文化連盟活動費補助金など)	1,083	1,083	社会教育課
	島原・有明文化会館運営経費	71,527	40,000	社会教育課
	島原・有明図書館運営経費	69,085	25,000	社会教育課
小計	393,527	162,421		
5 スポーツの振興	スポーツ振興総務経費(「ジュニア陸上教室」開催に係る経費など)	433	433	スポーツ課
	市民体育祭運営経費(選手役員輸送用バス借上料など)	3,114	3,114	スポーツ課
	日本スポーツマスターズ事業経費	1,330	830	スポーツ課
小計	4,877	4,377		
6 観光の振興	観光振興事業経費	13,100	13,100	しまばら観光課
	観光振興事業(島原港観光案内所及び観光客誘致事業にかかる補助金)	19,000	19,000	しまばら観光課
	武家屋敷管理経費	4,934	4,934	しまばら観光課
小計	37,034	37,034		
7 定住の促進	雇用拡大支援事業	2,025	2,025	商工振興課
小計	2,025	2,025		
8-2 参勤交代の道づくりに関する事業	無電柱化推進事業	15,000	1,000	道路課
小計	15,000	1,000		
8-3 島原城築城400年記念に関する事業	島原城築城400年記念事業	80,000	52,800	しまばら観光課
小計	80,000	52,800		
8-4 平成新山島原学生駅伝大会等に関する事業	九州学生駅伝経費	17,550	15,089	スポーツ課
小計	17,550	15,089		
8-5 島原市コミュニティバスに関する事業	コミュニティバス運行事業	66,360	800	政策企画課
小計	66,360	800		
8-6 島原市の魅力発信に関する事業 (シティプロモーション)	ロケツーリズム推進事業	7,337	7,337	シティプロモーション課
小計	7,337	7,337		
9 市長おまかせメニュー	兄弟・姉妹都市との友好親善交流事業	1,631	1,631	秘書人事課
	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	2,321	2,321	シティプロモーション課
	4万人のごみ減量プロジェクト推進事業	127	127	環境課
	環境衛生一般経費	542	542	環境課
	地域再エネ導入調査事業	1,298	1,298	環境課
	水素貯蔵電力還元システム導入事業	1,268	1,268	環境課
	小児の休日診療事業	23,730	14,144	福祉課
	島原地域小児医療研究室寄附金	5,590	5,590	福祉課
	高齢者生活支援対策費(対象となる高齢者へタクシー券の交付)	15,213	15,213	福祉課
	地域こども・子育て支援事業(発達促進保育事業費補助金など)	12,474	12,474	こども課
	保育補助者雇上強化事業	32,732	4,092	こども課
	予防接種経費(小児インフルエンザ予防接種費用一部助成)	12,000	12,000	保険健康課
	人間ドック等事業	16,477	16,477	保険健康課
	不妊治療費助成事業	359	359	保険健康課
	不育治療費助成事業	201	201	保険健康課
	母子保健事業(母子保健健康診査業務委託料)	32,900	32,900	保険健康課
	宿泊施設等支援事業	19,596	19,596	しまばら観光課
	オルレ事業	2,011	111	しまばら観光課
	鯉の泳ぐまち管理経費	19,590	5,000	しまばら観光課
	ゆとろぎの湯管理経費	28,857	10,000	しまばら観光課
	小学校事務局経費(児童見守りシステム運用業務委託料)	3,347	3,347	教育総務課
	小・中学校ICT推進事業(GIGAネットワーク保守業務など)	62,678	47,462	教育総務課
	子育て応援新入学児童通学用かばん支給事業	5,413	5,413	学校教育課
	体育施設管理運営経費(LED照明賃借料)	8,856	8,856	スポーツ課
	島原復興アリーナ周辺施設管理運営経費	58,451	20,000	スポーツ課
	市営陸上競技場周辺施設管理運営経費	20,497	5,000	スポーツ課
	壺丘公園体育館弓道場周辺施設管理運営経費	49,626	20,000	スポーツ課
	有明プール施設管理運営経費	23,438	5,000	スポーツ課
	平成町人工芝グラウンド施設管理運営経費	14,123	5,000	スポーツ課
	小計	475,346	275,422	
	合計	1,269,109	709,384	

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
政策企画課		鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	38,688	鉄道の安全性向上に必要な施設整備に対する島原鉄道㈱への補助
〃		島原市地方バス路線維持費補助金	14,881	地域住民の公共交通機関の役割を果たしている生活バス路線の赤字運行に対する島原鉄道㈱への補助
〃		島原鉄道運営維持費補助金	10,000	島原鉄道㈱に対する運営費補助
〃		コミュニティバス運行事業補助金	49,996	コミュニティバス運行に対する補助
シティプロモーション課		3世代ファミリー応援補助金	3,500	離れて暮らしている親と子が新たな建築行為を行い、多世代を形成するための住まい補助
契約管財課		市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金	900	市分譲地の売却促進と定住促進を図るための助成
市民安全課		消防団員福祉共済費補助金	959	消防団員の福祉の増進を図るため消防団が加入する福祉共済制度の掛金に対する補助
〃		消防団運営費交付金	2,125	島原市消防団に対する運営費補助
〃		消防団各分団運営費交付金	3,568	消防団の各分団に対する運営費補助
〃		島原市自主防災組織活動補助金	1,500	自主防災組織の積極的な活動の推進を図るための補助
市民協働課		更生保護協会島原支部運営費補助金	1,026	更生保護協会島原支部に対する運営費補助
〃		町内会・自治会運営費補助金	20,815	町内会及び自治会への運営費補助
〃		町内会・自治会活動傷害保険加入費補助金	953	町内会・自治会活動に係る傷害保険加入の掛金に対する補助
〃		町内会・自治会連合会補助金	650	町内会・自治会連合会への運営費補助
〃		女性の地域活躍補助金	700	各地区女性会の活動費に対する補助
〃		交通安全活動費補助金	542	島原市交通安全協会への活動費補助
福祉課		島原市社会福祉協議会運営費補助金	19,469	地域福祉活動を円滑に推進するため、法人運営に係る人件費に対する補助
〃		島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金	3,895	民生委員児童委員協議会連合会への運営費補助
〃		敬老事業実施補助金	10,000	敬老事業を実施する団体への補助
〃		島原市老人クラブ連合会すこやか対策推進補助金	1,177	老人クラブ連合会の活動への補助
〃		老人クラブ社会参加活動費補助金	1,010	単位老人クラブが行う社会奉仕活動事業等社会参加活動への補助
こども課		障害児保育事業費補助金	6,804	障がい児を受け入れる保育所・認定こども園への補助
〃		発達促進保育事業費補助金	5,670	軽・中度の心身障がい又は発達遅滞を有する児童を受け入れる保育所・認定こども園への補助
〃		すこやか赤ちゃん支援事業補助金	6,264	満2歳未満の第2子以降の子どもを養育する保護者に対し、おむつ等の購入費用を補助
〃		保育所等副食費助成事業費補助金	35,532	保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子どもの副食費を1人当たり4,700円を上限に認可保育施設に対して助成
保険健康課		鍼灸施術費等助成金	4,000	50歳以上を対象とした、鍼灸及びあん摩による施術への補助
農林課		環境保全型農業推進事業費補助金	898	環境保全型農業に取り組む農業者への補助
〃		雇用労力支援システム事業補助金	6,520	担い手農家の規模拡大等に必要の労力を確保するためシステムを運営するJIA島原雲仙への補助
〃		島原市認定農業者協議会運営費補助金	1,000	島原市認定農業者協議会への補助
〃		島原市農業振興協議会補助金	900	島原市農業振興協議会への補助
〃		農業用廃プラスチック処理費補助金	7,425	農業用廃プラスチックの処理費に対する補助
〃		地域農業活性化支援事業補助金	950	農業振興地域以外の新規就農者や認定農業者の経営改善に必要な機械導入等への補助
〃		種馬鈴薯産地維持対策費補助金	1,460	市内生産農家の種馬鈴薯購入費用に対する補助
〃		家畜自衛防疫事業費補助金	3,133	家畜伝染病の予防薬剤購入に対する補助
〃		基礎家畜保留事業補助金	720	肉用牛、乳用牛、豚の基礎家畜の保留に対する補助
〃		島原市肉用牛導入支援事業費補助金	731	繁殖雌牛、肥育素牛の導入に対する補助
〃		畜産環境衛生保全事業費補助金	6,543	健全な家畜育成及び衛生害虫や悪臭発生を未然に防ぐための、殺菌剤や殺虫剤の購入に対する補助
耕地水産課		島原深江土地改良区補助金	1,910	島原深江土地改良区への補助
〃		島原市土地改良区合同事務所補助金	9,014	既存改良区の運営基盤の強化及び新規小規模土地改良区の設立に向けた合同事務所の運営費に対する補助

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
〃		島原市農業振興特別対策事業費補助金	800	国県の補助で整備した灌漑施設等の補修における資材費に対する補助
〃		島原市単独土地改良事業費補助金	6,400	農道の新設又は改良に要する経費を補助
〃		F R P 漁船廃船処理事業費補助金	640	F R P 漁船の廃船処理に対する補助
〃		活力ある海づくり事業費補助金	2,112	有明海栽培漁業推進協議会の種苗購入・放流事業に対する補助
〃		水産振興協議会補助金	810	水産振興協議会に対する補助
商工振興課		島原市シルバー人材センター運営費補助金	13,306	島原市シルバー人材センターへの補助
〃		中小企業相談所補助金	2,993	島原商工会議所が実施する中小企業相談所に対する補助
〃		島原ふるさと産業まつり補助金	1,900	島原ふるさと産業まつりの実施に対する補助
〃		島原商工会議所補助金	3,762	島原商工会議所の活動に対する補助
〃		島原地域経済活性化事業補助金	855	島原商工会議所が実施する経済活性化事業に対する補助
〃		有明町商工振興補助金	3,094	有明町商工会の活動に対する補助
〃		島原城大手門市補助金	2,000	市役所前広場を中心に周辺商店街と一体となった物産市・イベントの開催に対する補助
〃		島原市中小企業振興利子補給等補助金	3,121	島原市中小企業振興資金等から融資を受けた事業者に対して、支払利子額及び保証料の50%を補助
〃		商店街活性化事業補助金	600	空き店舗所有者と出店希望者のマッチング支援を行い、出店にかかる初期費用の一部を補助
〃		雇用拡大支援事業補助金	1,500	市内事業所において新規学卒者やUIターン者が1年間正規雇用として就労した場合の補助
〃		創業支援等利子補給事業補助金	632	県の中小企業者向け融資制度等から融資を受けた事業者に対して、支払利子額の50%を補助
しまばら観光課		島原観光ボランティアガイド運営費補助金	608	島原観光ボランティアガイドの運営に対する補助
〃		観光客誘致事業等補助金	19,000	観光・経営のプロによる民間の知恵を活用した観光プロモーション、誘致活動を実施するための(株)島原観光ビューローに対する補助
〃		観光宿泊施設支援事業補助金	19,596	温泉給湯事業を利用するホテル・旅館が行う観光振興に寄与する事業に対する補助
〃		島原市スポーツキャンプ等誘致補助金	6,000	島原市スポーツキャンプ等実行委員会の活動に対する補助
〃		大会・会議等誘致奨励金	4,500	島原市を含む地域で大会・会議等を開催していただく団体・企業に対する助成
〃		観光イベント等開催補助金	11,500	各種イベント運営にかかる、島原まつり運営委員会に対する補助
〃		島原城築城400年記念事業実行委員会補助金	80,000	島原城築城400年記念事業実行委員会に対する補助
都市整備課		移住促進空き家改修費補助金	2,400	島原市空き家バンク登録物件のうち、居住のための改修に要した費用に対する補助
議会事務局		政務活動費	3,420	市議会議員の調査研究その他の活動に要する経費に対する補助で会派に対して交付
教育総務課		教育文化振興事業団運営費補助金	17,428	教育文化振興事業団への運営費補助
〃		育友会等補助金	2,400	小中学校育友会への運営費補助
学校教育課		島原市教育委員会指定小学校研究校補助金	504	教育委員会指定小学校研究校に対する補助
〃		中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金	5,000	中学校総合体育大会の九州・全国大会選手派遣に対する補助
〃		中学校部活動運営費補助金	1,455	中学校部活動への運営費補助
〃		島原市中学校体育大会補助金	4,375	中学校体育大会開催に係る経費の補助
〃		長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金	5,000	長崎県中学校総合体育大会選手派遣に対する補助
〃		島原市学校給食会運営費補助金	19,344	島原市学校給食会への運営費補助
社会教育課		有明町文化協会活動費補助金	584	有明町文化協会の活動費に対する補助
〃		小学校区青少年健全育成協議会補助金	1,263	小学校区青少年健全育成協議会への運営費補助
〃		島原市指定文化財補助金	971	島原市指定文化財を管理している団体や個人への管理費補助
スポーツ課		九州学生駅伝大会開催費補助金	17,550	九州学生駅伝大会の大会開催に係る経費の補助
〃		市長杯少年サッカーフェスティバル補助金	584	市長杯少年サッカーフェスティバル大会開催に係る経費の補助
〃		島原市スポーツ大会出場奨励金	2,205	全国・九州大会等選手派遣に対する補助

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
〃		島原市スポーツ少年団運営費補助金	1,223	島原市スポーツ少年団への運営費補助
〃		島原市スポーツ協会運営費補助金	1,380	島原市スポーツ協会への運営費補助
〃		長崎県民体育大会役員選手派遣費補助金	4,000	長崎県民体育大会役員選手派遣に対する補助
〃		市民体育祭交付金	1,170	市民体育祭の大会開催運営に係る経費の補助
〃		令和6年度全国高等学校総合体育大会島原市実行委員会補助金	18,570	全国高等学校総合体育大会の大会開催運営に係る経費の補助
その他		その他補助金	15,384	50万円以下の補助金(83件)
合 計			597,767	

令和6年度当初予算 指定管理料

(単位:千円)

款 項 目	名 称	指定管理者	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (B-A)	備 考
03 01 08	有明福祉センター 指定管理料	社会福祉法人 島原市社会福祉協議会	29,848	29,115	29,115	33,801	35,996	2,195	人件費の増及び水道光熱費・燃料費 の高騰による増
07 01 03	島原城及び鯉の泳ぐまち 観光交流施設指定管理料	株式会社 島原観光ビューロー	7,700	30,000	26,000	22,600	19,590	△ 3,010	売上高の増及び事務費・管理費等の 減
07 01 03	島原温泉ゆとろぎの湯 指定管理料	株式会社 しまぼらウエルネッサンス (R6～)	14,500	19,000	17,000	24,000	28,857	4,857	人件費の増及び光熱水費・事務費の 増
07 01 03	浜の川湧水観光交流施設 指定管理料	株式会社玉乃舎	-	0	0	0	0	0	
10 04 03	図書館指定管理料		52,099	52,406	52,915	57,429	60,085	2,656	
(内 訳)	島原図書館	一般財団法人 島原市教育文化振興事業団	38,953	39,123	39,760	44,502	45,224	722	人件費の増
	有明図書館	一般財団法人 島原市教育文化振興事業団	13,146	13,283	13,155	12,927	14,861	1,934	人件費の増
10 04 04	文化会館指定管理料		69,586	74,745	72,723	68,293	71,527	3,234	
(内 訳)	島原文化会館	一般財団法人 島原市教育文化振興事業団	33,741	37,204	37,557	35,189	37,446	2,257	人件費の増
	有明文化会館	一般財団法人 島原市教育文化振興事業団	35,845	37,541	35,166	33,104	34,081	977	人件費の増
10 05 02	体育施設指定管理料		152,391	164,453	152,736	170,554	166,135	△ 4,419	
(内 訳)	平成町人工芝グラウンド	一般社団法人 長崎県サッカー協会	12,365	13,085	12,904	13,399	14,123	724	人件費の増
	有明プール	株式会社 しまぼらウエルネッサンス	18,898	19,688	20,969	21,954	23,438	1,484	人件費の増及び水道光熱費の増
	陸上競技場、野球場、 庭球場	一般財団法人 島原市教育文化振興事業団	19,409	20,776	20,002	26,935	20,497	△ 6,438	芝生管理業務の内製化に伴う委託料 の減
	体育館、弓道場、有馬武 道館、温水プール、庭球 場、相撲場	一般財団法人 島原市教育文化振興事業団	45,125	50,556	46,362	47,732	49,626	1,894	人件費の増
	復興アリーナ・平成町 多目的広場	一般財団法人 島原市教育文化振興事業団	56,594	60,348	52,499	60,534	58,451	△ 2,083	芝生管理業務の内製化に伴う委託料 の減
合 計			326,124	369,719	350,489	376,677	382,190	5,513	

令和6年度当初予算 島原地域広域市町村圏組合負担金等

(単位：千円)

会計区分	款名称	目名称	事業名称	細節説明 (科目名称)	令和5年度	令和6年度	増減額
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費 (政策企画)	一般管理費負担金	30,436	31,684	1,248
			一般管理経費 (秘書人事)	電子計算機管理費負担金	3,225	3,052	△ 173
			一般管理経費 (政策企画)	電子計算機管理費負担金	10,845	60,836	49,991
		会計管理費	会計管理経費	電子計算機管理費負担金	3,111	3,164	53
	民生費	賦課徴収費	賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	39,295	37,855	△ 1,440
			戸籍住民基本台帳経費	電子計算機管理費負担金	43,546	30,227	△ 13,319
			戸籍住民基本台帳費	電子計算機管理費負担金	3,730	3,459	△ 271
		社会福祉総務費	社会福祉一般経費	電子計算機管理費負担金	993	1,331	338
	衛生費	生活保護総務費	生活保護事務費	電子計算機管理費負担金	552	0	△ 552
			国民年金事務経費	電子計算機管理費負担金	1,116	1,177	61
			児童福祉施設事務費	電子計算機管理費負担金	3,651	11,416	7,765
		介護保険費	介護保険費	介護保険運営費負担金	897,625	917,694	20,069
	土木費	健康対策費	保健センター維持管理経費	電子計算機管理費負担金	107	107	0
			塵芥収集処理事業費	不燃物処理施設費負担金	47,389	44,579	△ 2,810
			下水道費	電子計算機管理費負担金	41	45	4
		常備消防費	常備消防費	常備消防費負担金	510,120	521,203	11,083
国民健康保険事業特別会計	教育費	事務局費	事務局経費	電子計算機管理費負担金	3,793	2,259	△ 1,534
			一般管理経費	電子計算機管理費負担金	214	214	0
	総務費	賦課徴収費	国保税賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	15,914	20,676	4,762
			一般管理費	電子計算機管理費負担金	3,778	4,033	255
	総務費	一般管理費	一般管理費	電子計算機管理費負担金	11,482	12,803	1,321
				合 計	1,630,963	1,707,814	76,851
	水道事業会計			うち一般会計分	1,599,575	1,670,088	70,513
				うち特別会計分 (国保、後期、水道)	31,388	37,726	6,338

参考 (一般会計及び特別会計)

他の一部署事務組合負担金	令和5年度	令和6年度	増減額
非常勤職員公務災害補償負担金	1,333	1,398	65
県央県南広域環境組合運営費負担金	720,486	851,305	130,819
長崎県国民健康保険団体連合会負担金	3,017	2,908	△ 109
後期高齢者医療広域連合負担金 (療養給付費負担金含む)	1,116,027	1,192,529	76,502
長崎県病院企業団運営事業費負担金	44,400	60,321	15,921
議員共済会負担金	26,103	24,297	△ 1,806
議員公務災害補償負担金	59	59	0
職員退職手当負担金	216,535	224,301	7,766
地方公務員共済組合負担金	442,125	447,581	5,456
地方公務員共済組合負担金 (会計年度任用職員)	24,034	30,933	6,899
地方公務員災害補償負担金	2,197	2,215	18
公立学校共済組合負担金	0	0	0
消防団員公務災害補償等負担金	14,610	14,610	0
合 計	2,610,926	2,852,457	241,531

再掲1 (一般会計)

細節説明 (科目名称)	令和5年度	令和6年度	増減額
一般管理費負担金	30,436	31,684	1,248
電子計算機管理費負担金	114,005	154,928	40,923
介護保険運営費負担金	897,625	917,694	20,069
不燃物処理施設費負担金	47,389	44,579	△ 2,810
常備消防費負担金	510,120	521,203	11,083
合 計	1,599,575	1,670,088	70,513

再掲2 (国保、後期高齢医療、水道会計)

細節説明 (科目名称)	令和5年度	令和6年度	増減額
電子計算機管理費負担金	31,388	37,726	6,338

**地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障施策に要する経費**

令和元年10月1日から消費税率が8%から10%になったことに伴い、消費税率に含まれる地方消費税率も1.7%から2.2%に引き上げられました。

この地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度当初予算における同交付金増収分の社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) **562,000千円**

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) **9,978,145千円**

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉 (高齢者福祉交通機関利用助成等)	193,691	2,679	0	68,073	16,350	106,589
	児童福祉 (保育所への助成、医療費助成等)	3,757,528	2,599,779	135,600	56,600	128,409	837,140
	生活保護 (生活扶助費等)	752,949	587,125	0	0	22,053	143,771
	障害者福祉 (障害者自立支援給付費等)	2,216,136	1,617,713	0	2,130	79,301	516,992
	母子福祉 (児童扶養手当、医療費助成等)	230,642	79,062	0	0	20,159	131,421
	小計	7,150,946	4,886,358	135,600	126,803	266,272	1,735,913
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	537,938	283,914	0	0	33,783	220,241
	介護保険事業 (介護保険運営費負担金等)	917,789	2,882	0	0	121,674	793,233
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	946,935	155,831	0	51,274	98,390	641,440
	小計	2,402,662	442,627	0	51,274	253,847	1,654,914
保健衛生	医療施策 (在宅当番医、小児の休日診療、 病院群輪番制経費等)	101,272	70	0	34,683	8,846	57,673
	疾病予防対策 (予防接種経費等)	153,508	4,239	0	12,000	18,255	119,014
	健康増進 (人間ドック、検診費等)	169,757	5,872	0	52,747	14,780	96,358
	小計	424,537	10,181	0	99,430	41,881	273,045
合計		9,978,145	5,339,166	135,600	277,507	562,000	3,663,872

